

日立造船株式会社

2014

アニュアルレポート

**Hitz**  
Hitachi Zosen

# TECHNOLOGY for PEOPLE, the EARTH, and the FUTURE

地球と人のための技術をこれからも

私たちHitz日立造船グループが携わるすべての事業で目標としていること。  
それは、130年余りの歴史で培ったHitz日立造船グループならではの  
「ものづくりとエンジニアリング」の特性をベースとした技術・製品を一層進化させ、  
より快適な「今」と、より豊かな「未来」に貢献することです。

## Hitz Value

(企業理念・経営姿勢・行動規範)

当社グループの全ての事業活動の基本となる  
「Hitz Value」として制定した企業理念・経営姿勢・行動規範を継続し、  
社会に貢献できる技術力と課題解決力を身に付けて、  
更なる事業成長を図ってまいります。

### 企業理念

私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。

### 経営姿勢

〔ステークホルダーの満足〕

1. 顧客満足の向上
2. 職員の働き甲斐の重視
3. 株主価値の向上

〔業務に対する取組姿勢〕

4. 変化の先取りと創造的技術の重視
5. コンプライアンスの徹底
6. 無事故・無災害の追求

### 行動規範

1. 真摯に対話する
2. 広く学び、深く考える
3. たゆまず挑戦する



### 事業ドメイン

- ・ 環境・グリーンエネルギー
- ・ 社会インフラ整備と防災

### 伸長分野

- ・ 新興国などのビジネス
- ・ 先端分野

### 事業マーケット

## Contents

- 01 Hitz Value
- 03 中期経営計画 Hitz Vision II
- 07 Hitz日立造船グループの1年
- 08 財務ハイライト
- 09 7年間の財務サマリー(連結)
- 11 ステークホルダーの皆さまへ
- 13 トップインタビュー
- 19 事業紹介
- 21 事業の概況
  - 21 環境・プラント事業
  - 23 機械事業
  - 25 プロセス機器事業
  - 27 インフラ事業
  - 29 精密機械事業
- 31 技術開発
- 32 知的財産活動
- 33 コーポレート・ガバナンスと  
コンプライアンス
- 34 役員の状況
- 35 連結財務諸表
- 39 事業所・主なグループ会社
- 41 沿革
- 42 投資家情報

#### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼしうるリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

## 1. 新中期経営計画の位置付け

事業環境の変化および「Hitz Vision」で明らかになった課題に対応する新中期経営計画を策定し、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」の目標に向けて成果を上げる3年間とします。



## 2. 「Hitz 2016 Vision」(2016年度の達成を目指す経営目標)

(1) 「Hitz 2016 Vision」で掲げた経営目標については、下記のとおりとします。

「Hitz Vision」の反省を踏まえて、収益力の強化に注力します。

- ①収益力の強化(各々の事業/機種が、各々の業界でNo.1の収益力を持つ企業となる)
- ②事業規模の拡大(事業規模を5,000億円へ拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる)
- ③財務体質の強化(自己資本比率30%以上を維持・増強し、安定的な財務体質を持つ企業となる)

(2) 「Hitz Vision II」の計数計画については、下表のとおりです。

(億円)

	2013年実績	Hitz Vision II		
		2014年度	2015年度	2016年度
受注高	3,284	4,000	4,500	5,000
売上高	3,334	3,200	3,500	4,000
営業利益	78	100	170	230
経常利益	62	80	140	200
当期利益	37	40	80	130

最終年度となる2016年度には、受注高5,000億円、売上高4,000億円、営業利益230億円(5.7%)を達成し、2017年度以降の事業規模5,000億円の礎を築きます。「Hitz Vision II」の3年間は、研究開発費(300億円)、設備投資(300億円)、M&A/投融資(400億円)の投資額を計1,000億円(「Hitz Vision」実績528億円)に拡大します。

## 3. Hitz Value(企業理念・経営姿勢・行動規範)

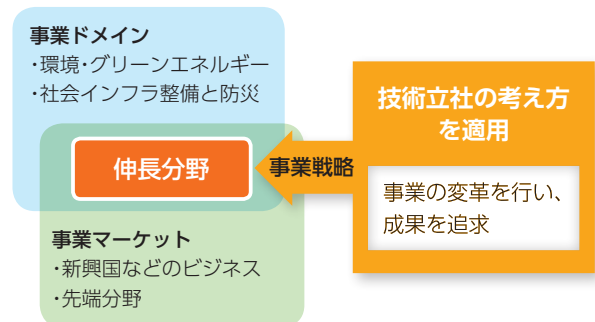
当社グループの全ての事業活動の基本となる「Hitz Value」として制定した企業理念・経営姿勢・行動規範を継続し、社会に貢献できる技術力と課題解決力を身に付けて、更なる事業成長を図ってまいります。

## 4. 「Hitz Vision II」の経営施策

### I. 経営施策の基本的な考え方

#### (1) 技術立社

当社の考える「技術立社」とは、当社の経営理念に立ち返り、原点である技術力を強化するとともに、独自の技術力（業務プロセスの各要素を含む広義の技術力）を磨き、顧客満足を獲得すると同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指すことです。



#### (2) 事業の選択と経営資源の集中

当社グループにおける事業の選択と集中については、事業ドメインにおける伸長分野で成果をあげるための事業戦略を構築し、そこに経営資源を集中するとともに、不振事業については、事業の転換を進めます。

### II. 収益力と成長力を強化する重点施策(事業のイノベーション)

#### ■ 技術立社と伸長分野

- ・伸長分野で技術立社の考え方に基づく事業戦略の実行

#### ■ 収益力の強化

- ・不振事業の事業転換を促す仕組みの構築
- ・バランス経営の推進(目標:海外事業比率30%、サービス事業比率50%)
- ・ICT利用の拡大

#### ■ 事業成長力の強化

##### ○ 海外現地事業の推進

- ・地域別統括機能の強化、地域別施策の推進
- ・海外拠点の整備継続、ガバナンスの強化

##### ○ 開発プロセス変革による新製品・新事業の収益化スピードアップ

- ・重点テーマをプロジェクト体制により早期製品化・事業化
- ・事業性評価の強化
- ・グローバルに戦える強い研究体制の構築

##### ○ グループ力の強化によるシナジーの実現

- ・Hitachi Zosen Inova社、NAC International社、Cumberland社とのシナジー拡大
- ・アタカ大機の合併、ニチゾウテックの100%子会社化によるシナジー実現
- ・更なるグループ全体の再編・統合による事業展開力と収益力の強化、人材活用

##### ○ M&Aの推進

- ・既存事業と技術のシナジー追求、海外現地事業のスピードアップ、人材活用

### III. 経営基盤を強化する重点施策(経営管理のイノベーション)

#### フラット・マトリックス体制推進

- ・ICT利用、グループ力、品質保証および環境・安全の強化

#### 財務体質の強化

- ・成長戦略のための資金確保と財務体質の改善
- ・外部格付け・株価向上のためのIR強化
- ・グローバルベースの資金管理、効率的な資金運用

#### 人材育成と風土改革

- ・人材の育成
- ・多様な人材の採用と活用

# Hitzの目指す技術立社

日立造船グループでは、新中期経営計画「Hitz Vision II」における、事業戦略のターゲットとする伸長分野で成果を上げ、成長するために技術立社という考えを推進してまいります。



淡水化から水処理まで

## 水ビジネスの強化

当社は、4月に子会社のアタカ大機株式会社を合併統合し、水処理・産業装置本部を発足させました。これにより、し尿や浄化槽汚泥を資源として活用する汚泥再生処理システム、上水・下水・産業排水処理システムなどの製品について、国内だけでなくグローバル市場への参入を強力に図っていきます。

今後当社の水処理事業は、海外での豊富な実績のある海水淡水化技術とともに、環境・グリーンエネルギー分野において循環型社会構築のための技術開発を進め、幅広く国内・海外に向けて技術提案を行います。

### ・汚泥再生処理技術(し尿処理)

水処理システムの主力は、汚泥再生処理プラントであり、日本で初めて、し尿の無希釈処理を実現しました。国内100カ所以上に納入し、トップクラスの実績です。汚泥再生処理における、主要技術は次のとおりです。



#### 電気浸透式汚泥脱水機「スーパーフレック」

業界初、電気浸透作用を用いて、し尿処理後の余剰汚泥を効率良く脱水します。汚泥含有率を低減し、助燃剤化装置としても活用できます。



#### 高効率機械式攪拌装置「New DTC」

下水高度処理(脱窒、脱リン)に用いられる低動力型攪拌装置です。機械式曝気装置とともに当社の代表製品です。



#### 高速繊維ろ過装置「まりも」

下水のろ過装置に、自社開発の繊維ろ材を充填し繊維ろ過を行います。ろ過速度が速く、省スペースを実現しました。



### ・海水電解技術

海水電解装置は、海水を直接電気分解して、海底の取水口に微生物や貝類などの海洋生物が付着しないように、薬品無投入で防止するものです。発電所や海水淡水化プラントだけでなく、船舶にも搭載されています。世界でトップクラスのシェアを誇る独自技術です。

この技術を生かし、海洋の環境保全に貢献する小型・低消費電力の高性能な電解型バラスト水処理装置の共同研究を住友電気工業株式会社と進め、国内外で注目されています。





Target  
**2**

設計・施工から管理メンテナンスまで

## インフラ整備のトータルサービス

株式会社ニチゾウテックの完全子会社化により、検査・計測・診断技術及び更新や改造、メンテナンスなどをトータルで提供できるようになりました。

また、10月1日に子会社株式会社エイチイーシーエンジニアリングを吸収合併し、民間プラント向けエンジニアリング・ソリューション事業の更なる強化を図ります。



クレーン点検修理  
検査・計測・診断技術及び更新や改造、メンテナンスまでトータルで提供します。

### ・上水処理技術

2013年度は中・小規模の浄水場にも対応するために自己洗浄型膜ろ過装置「AQSEV®」を開発しました。



### ・フィルタープレス

各種産業分野での有価物回収や汚泥脱水用ろ過脱水機で、民需向けフィルタープレス市場でトップシェアを誇ります。



Target  
**3**

高い付加価値をもつ独自の技術力

## 新製品の収益化を加速

### ・フラップゲート式可動防潮堤

自然の力を最大限に利用し、津波・高潮による施設後背地における浸水被害を防止します。

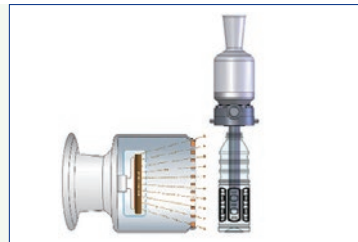
堺工場の「Hitz防災ラボ」では、90トンの水を流し込み、稼働状況を見ることができます。



Hitz防災ソリューションラボラトリー (Hitz 防災ラボ)

### ・電子線滅菌装置

電子線により滅菌することで、加熱コストや薬液コストを不要にします。またペットボトルの耐熱性が不要なため、軽量化も可能になります。



電子線滅菌装置内部のイメージ

### ・船用SCRシステム

国際海事機関 (IMO) が定める船舶航行時のNOx排出量削減に関する第3次規制に対応済みの船用SCR装置です。日本海事協会より鑑定を受けた装置を装備した船舶を世界で初めて就航させました。



船用SCR装置搭載ディーゼルエンジン

# Hitz日立造船グループの1年

2013 4月

- 中・北空知エネクリーン 完工・運営委託事業開始



- ふじみ野市三芳町環境センターの整備・運営事業を受注

- 岩手県大船渡市向けスラリーアイスプラントを受注

- 沖縄県北大東村向けスラリーアイスプラントの完成



5月

- ポーランド・ポツナン市のごみ焼却発電プラント建設工事を受注

7月

- 伊地山クリーンセンター大規模改修工事を受注
- 田村東部環境センター運営維持管理業務を受注
- 平成25年度 二国間クレジット制度 (JCM) 実現可能性調査 (ミャンマーおよびインドネシアへの太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入) を環境省から受託
- シンガポール向けシールド掘進機6機を受注
- 那賀日造設備有限公司の大連工場が竣工



8月

- 平成25年度 二国間クレジット制度 (JCM) 実証案件組成調査 (ベトナムの有機廃棄物メタン発酵) を公益財団法人地球環境センターから受託

9月

- 日本初MAN B&W「G型」船用電子制御ディーゼルエンジン完成



- ミャンマーに現地法人Hitachi Zosen Myanmar Co., Ltd. を設立

- 当社因島工場に大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成



- 英国・バッキンガムシャー州のごみ焼却発電プラントの建設工事を受注

- 岩手県・大船渡港湾口地区防波堤開口部通水管工事を受注

- タイ王国向け洪水対策用水門2基を受注

10月

- 倉敷市水島清掃工場の基幹設備改良工事および運営事業を受注

- 京都市南部クリーンセンター第二工場 (仮称) 建替え整備工事を受注

11月

- 茨城県常陸太田市で木質バイオマス発電事業の実施を決定

- 茨城工場の発電設備を高効率ガスタービン設備に転換

- 英国・ロンドンのごみ焼却発電プラント建設工事を受注

12月

- ごみ焼却発電施設用燃焼画像認識システム「CosMos」を開発

- 韓国・南楊州別内クリーンセンターが完成



- 内海造船(株)向け大規模太陽光発電所(メガソーラー)の完成

2014 1月

- 中国・大連城市中心区生活ごみ焼却発電所が完成



- 上海事務所を日立造船貿易(上海)有限公司として現地法人化
- 準天頂衛星「みちびき」を活用した可降水量解析システムの開発

- 平成25年度再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発低コスト水素製造システムの研究開発等を経済産業省から受託

2月

- インドネシアに現地法人PT. HITZ INDONESIAを設立

- NAC International Inc. が米国発電所からキャスク24基を受注

3月

- 日立造船均豪精密系統科技(蘇州)有限公司の製造工場が竣工

- 天ヶ瀬ダム再開発のための主ゲート設備他新設工事を受注

■ 経営 ■ 環境・プラント事業 ■ 機械事業 ■ プロセス機器事業 ■ インフラ事業 ■ 精密機械事業



# 財務ハイライト

日立造船株式会社および連結子会社

2012年度

2013年度

受注高 3,828億円 3,284億円  $\triangle 14.2\%$

売上高 2,967億円 3,334億円  $+12.4\%$

営業利益 113億円 78億円  $\triangle 31.0\%$

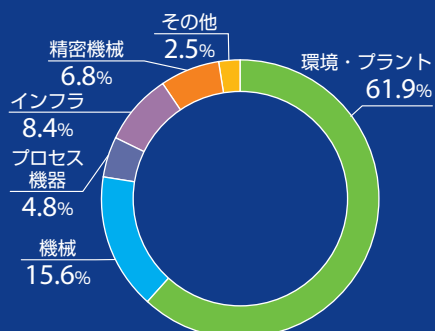
当期純利益 74億円 37億円  $\triangle 50.0\%$

自己資本比率 26.9% 26.4%  $\triangle 0.5$  points

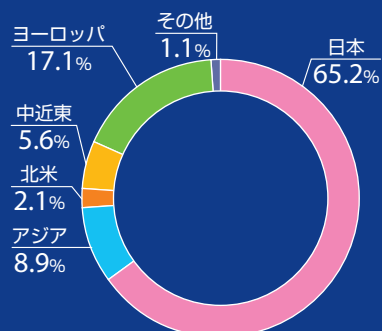
1株当たり年間配当金 2.00円 ※10.00円

※2013年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。

事業別売上高構成比



地域別売上高



# 7年間の財務サマリー(連結)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
<b>経営成績</b>					
受注高	337,701	253,141	337,270	246,067	289,714
売上高	295,502	298,605	273,526	287,196	303,036
営業利益	10,825	11,678	13,556	13,358	11,367
当期純利益	15,695	1,448	7,906	9,674	9,318

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	△730	2,347	5,508	17,136	14,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,969	△7,492	△12,658	△3,216	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,714	1,169	8,755	△9,629	1,082
現金及び現金同等物の期末残高	54,229	50,094	51,689	55,915	66,608

## 財政状態

純資産額	85,594	85,843	93,199	101,968	111,046
総資産額	365,536	367,472	349,330	380,248	375,788
有利子負債	102,284	103,698	112,794	104,599	107,649

## 1株当たり情報

当期純利益(円)	19.74	1.82	9.95	12.19	11.74
潜在株式調整後当期純利益(円)	18.02	1.53	8.38	10.74	10.67
純資産額(円)	89.05	89.05	99.15	109.75	120.07
配当金(円)	—	—	2.00	2.00	2.00

## 財務指標

自己資本比率(%)	19.4	19.3	22.5	22.9	25.4
-----------	------	------	------	------	------

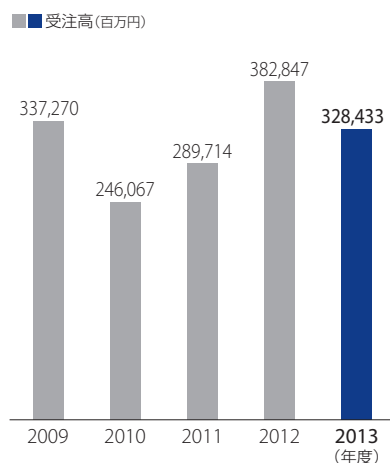
※2013年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しました。これにより、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、これらの数値を算定しています。

## 中期経営計画の推移

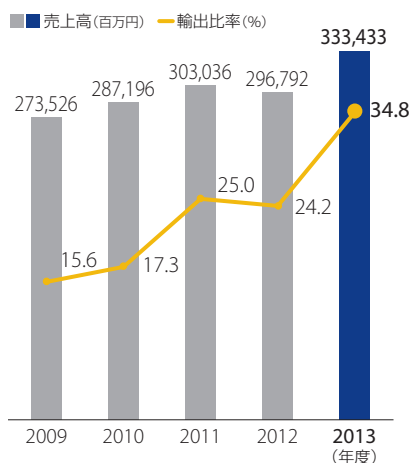
Hitz Innovation  
2005～2007年度

Hitz Innovation II  
2008～2010年度

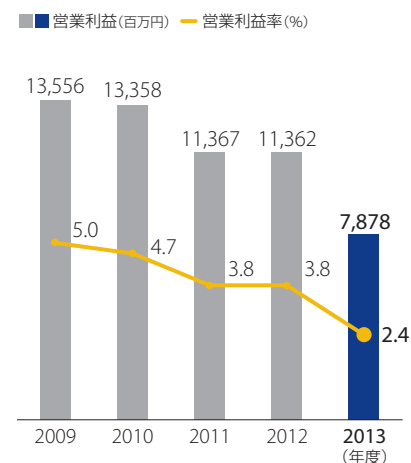
### 受注高



### 売上高／輸出比率



### 営業利益／営業利益率



単位:百万円

2012年度	2013年度
382,847	<b>328,433</b>
296,792	<b>333,433</b>
11,362	<b>7,878</b>
7,410	<b>3,719</b>
9,648	<b>299</b>
△13,487	<b>△8,697</b>
△7,818	<b>△513</b>
56,413	<b>49,961</b>
115,125	<b>117,564</b>
366,346	<b>379,414</b>
102,643	<b>104,326</b>
*46.78	<b>23.77</b>
*44.78	—
*627.85	<b>641.16</b>
2.00	<b>10.00</b>
26.9	<b>26.4</b>

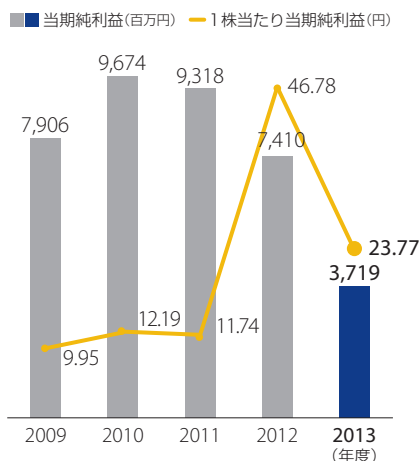
単位:百万円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
<b>受注高</b>	246,067	289,714	382,847	<b>328,433</b>
環境	94,115	136,892	—	—
プラント	29,689	35,472	—	—
環境・プラント	—	—	271,060	<b>204,984</b>
機械	43,141	45,007	47,529	<b>53,317</b>
プロセス機器	13,117	11,316	16,271	<b>17,305</b>
インフラ	33,231	30,065	20,914	<b>22,535</b>
精密機械	23,315	21,083	18,345	<b>21,865</b>
その他	9,456	9,875	8,726	<b>8,425</b>
<b>売上高</b>	287,196	303,036	296,792	<b>333,433</b>
環境	93,137	128,132	—	—
プラント	29,582	37,855	—	—
環境・プラント	—	—	181,060	<b>206,298</b>
機械	60,910	62,861	53,728	<b>51,941</b>
プロセス機器	17,277	10,226	10,143	<b>15,976</b>
インフラ	38,387	27,551	26,520	<b>28,092</b>
精密機械	38,669	26,490	16,721	<b>22,624</b>
その他	9,231	9,917	8,617	<b>8,500</b>
<b>営業利益</b>	13,358	11,367	11,362	<b>7,878</b>
環境	5,737	8,437	—	—
プラント	△2,281	901	—	—
環境・プラント	—	—	10,559	<b>9,889</b>
機械	2,995	2,425	1,954	<b>△353</b>
プロセス機器	1,633	△117	59	<b>△38</b>
インフラ	1,266	△4,043	△2,260	<b>△1,579</b>
精密機械	3,170	2,738	156	<b>△195</b>
その他	836	1,026	891	<b>156</b>

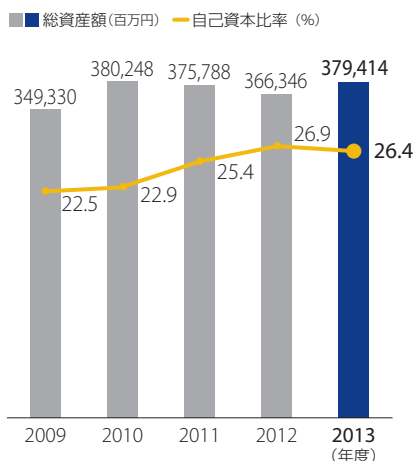
## Hitz Vision

2011～2013年度

### 当期純利益 / 1株当たり当期純利益



### 総資産 / 自己資本比率



#### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼしうるリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。



## ステークホルダーの皆さまへ



ステークホルダーの皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当年度の経済情勢は、海外では、欧州の政府債務危機問題の長期化、米国における金融緩和の縮小、中国やインドにおける経済成長の減速等、依然として不透明な状況が続いています。一方で、国内では、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が実体経済に波及し始め、物価の緩やかな上昇、設備投資の持ち直し等、景気が緩やかな回復基調にあるとはいえ、消費税率の引き上げ等に伴う景気の下振れリスクも依然として存在しています。

このような中、当社グループは、長期ビジョン「Hitz 2016

Vision」に掲げる経営目標である「収益力の強化(各々の事業・機種が業界ナンバーワンの収益力を持つ企業の実現)」、「事業規模の拡大(事業規模5,000億円への拡大)」、「財務体質の強化(自己資本比率30%以上の安定的な財務体質を持つ企業の実現)」の達成により、「社会的存在感のある高収益企業」を実現すべく、2013年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Hitz Vision」に取り組んでまいりました。前経営計画を振り返りますと、事業のグローバル化(海外企業のM&A、海外拠点の拡充など)や基礎的収益力の向上(長期運営やアフターサービス事業の拡大など)といった社会的存在感のある高収益企業へ進化するための基盤づくりの施策に

## 長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」で、 将来的な成長に向けて着実な成果を目指していきます。

については着実に進捗した一方、計数目標である受注高・売上高・収益は共に目標を下回る結果となりました。しかし、東日本大震災や原発問題などが発生し、「環境・グリーンエネルギー」と「社会インフラ整備と防災分野」を事業ドメインに据え、製品・サービスを提供していくことが当社グループの社会的使命であるという考えへの確信を深めることができました。

このたび、当社グループは2014年度を初年度とする中期経営計画「Hitz Vision II」をスタートさせました。「Hitz Vision II」では、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」で掲げる、経営目標は継続しながら、「Hitz Vision」で明らかになった課題の解決に取り組み、引き続き環境の改善・資源とエネルギーの有効活用・再生可能エネルギーの利用拡大、ならびに効率的でかつ安全・安心な社会の実現に貢献したいと考えております。

具体的な取り組みをご紹介します。まず、「環境・グリーンエネルギー」分野においてはごみ焼却発電 (EfW: Energy from Waste) の世界展開をInova社とともにさらに推し進めます。また、AOM (アフターサービス・オペレーション・メンテナンス) 事業や長期運営事業も強力に推し進める所存です。現代のごみ焼却プラントは24時間連続で安定的にごみを焼却するために、運転操作を省力化する自動燃焼システムを導入しています。当社ではそこから得られる各種運転データ、維持補修データ、画像データを含め情報の収集・管理を行い、運営業務の効率化、運転・維持補修の最適化、トラブルの削減などに役立つ支援システムを開発しました。これらの運営データにより、今後の建設計画・施設の長寿命化を

お客様に提案してまいります。また、「社会インフラ整備と防災」分野では、津波や高潮時に浮力により自動的に開閉するフラップゲート式可動防波堤・防潮堤の普及を推進いたします。

本年、当社グループは創業134年を迎えることができました。150周年に向けて取り組むべき課題も、「環境・グリーンエネルギー」と「社会インフラ整備と防災」の事業ドメインにおいて、お客様にご満足いただける製品・サービスを提供することだと考えております。例えば、燃料電池に代表される、水素エネルギーへの取り組みに向けた技術開発を強力に推進していきたいと考えております。具体的に当社グループでは、天然ガス採掘の際に発生するCO<sub>2</sub>を風力などの再生可能エネルギーを用いた水電解により生成した水素と反応させてメタンに転換し、CO<sub>2</sub>をリサイクル・再燃料化する技術の開発に取り組んでおります。本技術が実用化されれば、天然ガス採掘の際に発生するCO<sub>2</sub>をメタンに転換することが可能となるのです。

10年後、20年後の世界を常に予測し、皆さまからのご期待にお応えできるよう「技術立社」の考えの下に革新的なソリューションをご提供するべく技術力をさらに磨いていく所存です。一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

取締役会長 兼 CEO 古川 実



長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」で、  
将来的な成長に向けて着実な成果を目指していきます。

取締役社長 兼 COO

谷所 敬

Hitz日立造船グループは、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」に基づき、「環境・グリーンエネルギー」と「社会インフラ整備と防災」の事業ドメインにおいて積極的に事業拡大しています。前中期経営計画では、数値計画は未達となりましたが、事業の成長と高収益企業への基盤づくりは着実に進展しました。当社グループの現況と今後の戦略展開を新中期経営計画「Hitz Vision II」達成に向けての課題と対応を軸に、取締役社長兼COOの谷所 敬がご説明します。

### 2013年度業績の評価・分析について

当期は、環境・プラント事業の伸長などにより増収となりましたが、コスト増を吸収し切れず減益となりました。

2013年度は、国内では政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果、物価の緩やかな上昇、設備投資の持ち直し等、景気が緩やかな回復基調にありましたが、当社においては、国内の製造

業の設備投資が海外に向いており、厳しい状況のまま推移しました。また、海外では欧州の政府債務危機問題の長期化、米国における金融緩和の縮小、中国、インドにおける経済成長の減速等が見られ、



不安定な状況が続きました。

こうした中で、当社グループは2011年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、重点分野への経営資源の投入と事業伸長力および収益力の強化、新製品・新事業の開発といった重点施策に取り組んできました。しかしながら、2013年度の連結受注高は、環境・プラント事業の減少等により前期を下回り、328,433百万円となりました。連結売上高は、前期比12.3%増の333,433百万円となりました。営業利益は、インフラ事業の改善があったものの、機械事業での悪

化等により、結果として30.7%減の7,878百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少および持分法による投資損失の計上により、44.7%減の6,220百万円となりました。また、当期純利益も、49.8%減の3,719百万円にとどまりました。このように増収減益の決算となりましたが、これは環境・プラント事業、プロセス機器事業、および精密機械事業が伸びたことにより増収となったものの、建設費・外注費のコスト上昇などを吸収できず、結果として減益となったものです。

## 前中期経営計画「Hitz Vision」(2011年度～2013年度)の振り返り

### 計画目標の数値は達成できませんでしたが、課題が明確になり、次なる成長への基盤整備は進んでいます。

私たちは、2016年度における「ありたい姿」として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げ、「収益力の強化(各々の事業・機種が業界ナンバーワンの収益力を持つ企業の実現)」、「事業規模の拡大(事業規模5,000億円への拡大)」、「財務体質の強化(自己資本比率30%以上の安定的な財務体質を持つ企業の実現)」の3つを柱に、高収益企業へと進化することを目指してきました。

このビジョン達成に向けて、基盤づくりの期間と位置付けた前中期経営計画「Hitz Vision」(2011年度～2013年度)では、事業成長力の強化、バランスの取れた事業構造の構築、業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進等に取り組んできました。しかしながら、数値計画は未達成に終わり、収益力の向上という点でもステークホルダーの皆さまのご期待に応えるにはいたりませんでした。

売上規模の拡大を目指すという点では、ここ数

年、この傾向は続いており、海外売上高比率も、当期末で34.8%にまで拡大してきました。また、計画期間中に海外拠点の拡充、木質バイオマス発電事業、メガソーラー発電事業などの長期的な事業開発に進出するなど、さまざまな施策を打ってきましたが、いずれも投資段階であり、期間中に収益化することは難しい状況でした。しかしながら、将来的な成長に向けての基盤整備は着実に進んでおり、これは「Hitz Vision」において得られた成果であると考えています。

その一方で、課題も明確になりました。私たちは、あらためて事業に関する業務プロセスの再構築、仕組み作りに取り組まなければなりません。2013年度は、期初の計画から見れば、利益で約60%、受注高で80%の達成率にとどまりました。この要因としては、例えば、現在、公共事業の入札では価格だけではなく技術的評価が受注の成否に大きく影響していますが、受注できなかった要因



を見直してみると、当社は、営業、見積、設計、調達、製造という各業務間の連携が十分ではないことが判明しました。ICTなどの活用が遅れた側面や、ベテランからの技術伝承がうまくできてない側面も見られました。「ものづくり」の基盤は、言うまでもなく技術・技能ですが、単にノウハウだけでなくそのプロセスもしっかりと伝承していく仕組みを作ることが重要です。現在、「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。」という企業理念の原点に立ち返ることで、業務プロセスの再構築に取り組んでいるところです。

私たちは、今後、「Hitz Vision」の3年間で築いた事業基盤をもとに、成長部門のさらなる伸長と不振部門の改革、新製品・新事業の収益化のスピードアップを図り、成果の着実な積み上げを目指していきます。

### 「Hitz Vision II」における取り組みと目標

**「技術立社」の考え方にに基づき、  
原点に返って新たな事業創造に取り組むとともに、  
グループシナジーの最大化を目指します。**

#### 目標について

新中期経営計画「Hitz Vision II」では、前中期経営計画で明らかになった課題を解決し、成果を上げるため、社会的要請がますます高まっている「環境・グリーンエネルギー分野」と「社会インフラ整備と防災分野」において、お客様満足度の高い製品・サービスを提供していきます。また、新た

に「技術立社」の考え方を取り入れ、最適な事業戦略を立案・実行していくことにしました。計画の最終年度となる2016年度には、受注高5,000億円、売上高4,000億円、営業利益230億円を達成し、2017年度以降の事業規模5,000億円の礎を築いていきます。

## 技術立社の考え方について

私たちの考える「技術立社」とは、経営理念に立ち返り、原点である技術力を強化するとともに、業務プロセスの各要素を含む広義の技術力である当社独自の技術力を磨き、お客様満足を獲得すると同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指すことです。

また、技術立社の基本はものづくりとエンジニアリングです。そこでは「技術と人」もきわめて重要なファクターとなります。先に述べたように、

営業、設計、製造等の連携をより密接にし、市場にマッチするプロセス、システムを作り上げられるかが大きな課題です。私たちは今、生産技術部を横軸として機能させ、各本部と協力して、情報共有と効率性に優れた仕組みづくりに取り組んでいます。ここでは、なによりも部門間の信頼関係を醸成することが重要で、私自身が全ての事業所を訪問して情報共有と連携の大切さを説いています。

## 事業のイノベーションについて(収益力の強化、事業成長力の強化)

新計画では、事業のイノベーションとして、収益力の強化、事業成長力の強化に取り組んでいきます。

収益力の強化としては、第一に当社の強みである成長事業のさらなる強化を推進します。2013年度も、環境・プラント事業、特にごみ焼却発電分野が計画を上回って伸びましたが、その中核となるHitachi Zosen Inova社との協力関係をさらに拡大していきます。2014年4月、インドで日本企業初のごみ焼却発電プラント建設工事を受注しましたが、これはInova社と当社のインド現地法人、さらに現地のパートナー企業との協業による成果です。このようなパートナーシップによる事業モデルを、中近東など他の地域にも展開していきます。また、ごみ焼却発電プラントのアフターサービス(AOM: After service, Operation and Maintenance)は、収益性の高い事業であり、プラント建設中心のInova社でも、当社と連携し部品供給などAOMを強化していく計画です。これを欧州、中国、ベトナムなどにも展開します。このようなシナジーの創出も「Hitz Vision II」の取り組み目標のひとつです。

一方、シールド掘進機、船用エンジン部門などの不振事業については、タスクフォース・チームを組成し、事業が抱える構造的な問題を洗い出し

再構築に取り組めます。その他、個別の事業においても、技術立社の考え方に基づき、それぞれが地域であるいはニッチ領域でNo.1を目指す事業戦略の展開を図ってまいります。

事業成長力の強化については、海外現地事業のさらなる拡大に取り組み、地域別統括機能の強化や地域別施策の展開、海外拠点の整備を継続していきます。さらに、グループ企業の連携、協働を重視することで、新製品・新事業の収益化も加速させていきます。とくにグループ力の強化によるシナジーの実現は、今後の私たちの成長を促進する上で、重要な戦略であると考えています。例を挙げれば、2014年4月に当社と合併したアタカ大機株式会社は、現在、当社の水処理・産業装置本部として、し尿処理・上下水処理システムを中心に事業伸長に取り組んでいますが、当社のごみ焼却発電プラントと組み合わせ海外展開するなど、協業による効果を狙うことができます。水処理・産業装置本部の水処理製品は、他分野への応用も期待でき、食品などの充填機や電子線滅菌システムなど当社の製品とラインを組んでビジネス領域を広げる可能性を持っています。また、同じく4月に100%子会社化した株式会社ニチゾウテックは、非破壊検査を主な業務として建設関連の検査、補



# トップインタビュー

修コンサルティングを展開していますが、当社との業務連携を強化することにより、当社グループとしてさらなる事業拡大が期待できます。このよ

うに当社をはじめそれぞれのグループ会社の情報を共有し、総合力を発揮していきたいと考えています。

## 新規事業について

新規事業の創出・育成についても、引き続き、積極的に取り組んでいます。防災関連分野である陸上設置型フラップゲート式可動防潮堤「neo RiSe®」は、当社堺工場内に「Hitz防災ソリューションラボラトリー（略称：Hitz防災ラボ）」を開設し、浸水時の作動状況を実際にお客様に見学していただくことができるようになりました。お客様に有効性を体感していただくことで採用を促進し、売上の拡大を目指していきます。また、海底設置型のフラップゲート式可動防波堤については、静岡県新焼津港での実海域試験を完了し、安定性・有効性・操作性に問題がないことを確認しております。小型の製品から実績を積み上げ、お客様のフラップゲート式可動防波堤に対する信頼・安心感を高め、普及を図っていきます。

電子線滅菌システムは、食品・医薬品の充填・包装ラインで滅菌・洗浄工程における効率化とコストダウンを実現する技術として、そのニーズが高まっています。現在、ペットボトル以外の他の容器にも展開していく計画ですが、当社では滅菌装置から充填機まで一貫して提供できる体制を確立しており、新しいお客様層の獲得を進めていく計画です。

また、船舶の排気ガスから窒素酸化物（NOx）を除去する船用SCR（Selective Catalytic Reduction）システムを設置した船用ディーゼルエンジンは、私たちの技術力の結晶のひとつであり、世界でも例を見ない当社独自の技術開発によるものです。2016年から一部の地域で導入されるNOx3次規制に向け、成長が期待されます。

## 経営管理のイノベーションについて（財務体質の強化、人材育成）

前中期経営計画において自己資本比率は、おおむね着実に改善しました。当社では、30%以上をキープすることを目標に引き続き財務体質の強化を図っていきます。今後、東南アジア、インド、中近東などにおいて、海外投資をさらに増やしていきます。このため、自己資本の増強はきわめて重要であると考えています。また、グローバルベースの資金管理や効率的な資金運用も進め、成長戦略のための資金確保と財務体質の改善に取り組んでいきます。

「技術と人」が重要であると先に述べましたが、人材育成は私たちの成長の鍵を握っています。新人の育成については、海外研修などを積極的に取

り入れたプログラムを組み、中堅社員についても、従来の資格昇格時の研修だけでなく、例えば外部の研修機関を採用し定期的に階層別研修を実施するなど、プログラムを充実させています。また、部門間の人事ローテーションも積極的に行い、社内の活性化を図ります。部門の壁を越え、異なる製品、市場、業務にチャレンジする人材や、海外で現地に根付いた事業創出に取り組み、現地にあったビジネスを展開できる人材を育成していきます。人の交流を活発化させ、激しい事業環境の変化に対応していく企業風土を生み出していきたいと考えています。

## 2014年度の業績見通し

### 機械事業、インフラ事業の業績改善や、 新規事業の受注に期待し、増益を予想しています。

2014年度は、今後の経済環境が依然として不透明な状況ですが、環境・プラント事業をはじめとした各事業での事業伸長を織り込み、受注高は4,000億円を目標としています。とくに、フラップゲート式可動防潮堤、電子線滅菌システム、船用SCRなどの新規分野における受注を目指しています。売上高は、環境・プラント事業の大口案件の反動減等により、前期比4.0%減の320,000百万円を見込んでいます。営業利益は、機械事業およびインフラ事業の収益改善効果を織り込み、26.9%増の10,000百万円、経常利益も28.6%増の8,000百万円、当期純利益は7.6%増の4,000百万円を予想しています。



## 財務戦略と株主還元について

### 将来の成長投資を見据えながら、 安定的な配当を実施していきます。

2013年度の財務状況をみると自己資本比率は26.4%、また、有利子負債残高も約1,000億円、D/Eレシオ1.0倍と財務の健全化は着実に進んでおり、2014年度も、引き続き、財務体質の強化に努めていきます。こうした状況のもと、私たちは、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施する方針のもと、株主の皆さまへの利益還元を努めるとともに、設備投資、研究開発投資など、将来の成長

投資に資金を活用していく考えです。この考え方に基づき、2013年度は1株につき10円の配当とさせていただきます。2014年度の期末配当も同様に10円とする予定です。

私たちは、新たな計画にそって事業の成長と高収益企業への進化に努めていきます。今後とも、皆さまのあたたかいご支援をお願いいたします。

## 環境・プラント事業

P21



環境保全システムのごみ焼却発電システムは、ごみ焼却だけでなく大量に発生した熱エネルギーにより、発電も行います。またバイオマス利用システムや各種水処理システムにもノウハウ、実績を有しています。また、化学・石油化学、海水淡水化など多岐にわたるプラントを国内外に納めています。また天然ガスやバイオガスなどに対応するガスエンジン発電設備や自然エネルギーを利用した風力発電設備も納入しています。

### 》》環境保全システム

- ごみ焼却発電プラント
- マテリアルリサイクルシステム

### 》》環境ソリューション

- AOM (アフターサービス、運転管理、薬剤販売)
- 長期運営事業 (PFI・PPP)
- 総合運営支援システム [remonシステム]
- 長期利用・延命化技術

### 》》プラント

- 海水淡水化プラント
- 化学プラント
- 硫酸プラント
- ゼオライト膜脱水システム [HDS®]
- 非破壊検査

### 》》発電設備

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- コージェネレーションシステム
- O&M、アフターサービス
- 植物油直焚き発電設備
- 風力発電設備

### 》》電力卸供給事業

### 》》水処理・産業装置システム

- 汚泥再生・資源化・最終処分場浸出水処理システム
- 上水・下水・産業排水処理システム
- 電解装置・ゴムライニング
- フィルタープレス
- スラリーアイスプラント

### 》》バイオマス利用システム

- 下水汚泥燃料化システム [Hitzパールシステム]
- メタン発酵システム
- エコアグリ事業

## 機械事業

P23



国内外の造船所向けに船用ディーゼル機関を多数納入し、国際海事機関が定める窒素酸化物排出規制に対応した船用SCRシステムを開発しました。また自動車会社向けに各種プレス機械およびFAシステム製品を納入しています。

### 》》原動機

- 船用ディーゼルエンジン
- 船用SCRシステム
- 脱硝装置・脱硝触媒

### 》》プレス機械



### 》》船用甲板機械





## プロセス機器事業 P25



国内外向けに、圧力容器など各種プロセス機器を納入しています。また原子力機器は、使用済み原子燃料輸送容器及び貯蔵容器、放射能廃棄物焼却施設・減容設備などの各種原子力発電所用機器で幅広い納入実績を誇っています。

### 》》プロセス機器

- 反応容器
- 熱交換器



### 》》原子燃料サイクル関連設備

- 使用済み原子燃料輸送・貯蔵キャスク
- 使用済み原子燃料貯蔵キャニスタ



## インフラ事業 P27



100年を超える歴史をもつ橋梁事業。建設機械は道路・地下鉄など新興国のインフラ需要向けに、トンネル工専用シールド掘進機を多数納入しています。またGPSを用いた波浪・津波計測用ブイ、フラップゲート式可動防波堤など防災システムも提供しています。

### 》》インフラ

- 橋梁
- インフラ保全技術・耐震技術
- 水門
- 海洋土木（ケーソン、鋼板セル）
- 鋼製煙突
- シールド掘進機

### 》》防災

- GPS海洋観測システム
- フラップゲート式可動防潮堤「neo RiSe®」
- フラップゲート式可動防波堤
- 放電破碎工法



## 精密機械事業 P29



太陽光パネルに用いられる太陽電池用シート製造設備や半導体関連の製造装置など、製造からエンジニアリングまで行っています。また、食品・飲料、医薬分野向けでは充填システム、また、電子制御システムでは「食レコ®」などの製品を提供しています。

### 》》精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器・真空バルブ
- レーザ加工装置
- 精密研磨技術・研磨装置
- 半導体・液晶関連鋳物製品（ラッピングプレート）
- 搬送・ハンドリングシステム



### 》》システム機械

- プラスチック押出成形装置
- 充填・包装ラインシステム
- 食品用異物選別装置

### 》》電子制御システム

- 画像および映像処理・蓄積システム
- 電子ボードおよびユニット製品
- 高精度GPS利用システム
- GPS測位システム





▲ 中国・大連城市中心区生活ごみ焼却発電所

## 事業の概況

# 環境・プラント事業

売上高構成比

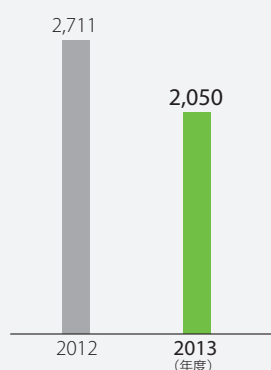


営業利益構成比



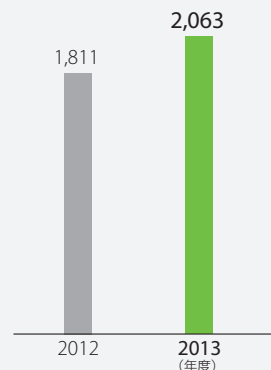
受注高 (単位：億円)

2,050 億円  
△24.4%



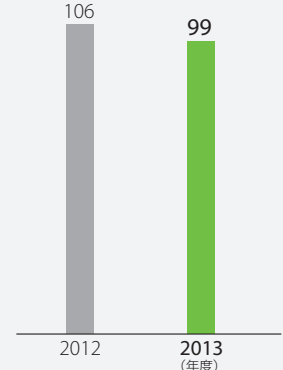
売上高 (単位：億円)

2,063 億円  
+13.9%



営業利益 (単位：億円)

99 億円  
△6.6%



(注) 2013年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、2012年度の数値のみ、変更後の区分に組み替えて記載しております。

## 事業概況と2014年度の見通し

2013年度の売上高は2,063億円(前年度比252億円増)、営業利益99億円(前年度比7億円減)を計上しました。

### ◆環境分野

ごみ焼却発電等の新エネルギーの活用が注目される中、京都市南部クリーンセンター第二工場(仮称)の建て替え整備工事を受注しました。当該施設は、生ごみをバイオガス化する施設を併設し、ごみから最大限のエネルギーを回収し、従来型のごみ焼却発電に比べて更なるCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与することを特長としています。

また、倉敷市から水島清掃工場基幹的設備改良整備運営事業を受注し、福島県の田村広域行政組合から田村東部環境センターの運営維持管理業務を、千葉県香取広域市町村圏事務組合から伊地山クリーンセンターの大規模改修工事をそれぞれ受注しました。

このほか、各地方自治体向けに、一般廃棄物処理施設の保守点検・整備・補修工事および運転管理業務を多数受注・実施しました。

海外では、英国での都市ごみ発電プラント建設工事を2件受注するとともに、インドにおいて日本企業初となるごみ焼却発電プラント建設工事(土工事を除くEPC工事)を受注しました。また、韓国、中国では都市ごみ発電プラント建設工事を完了しました。

2014年度も、国内ごみ焼却施設の建設工事件件、基幹改良・延命化案件および震災復興関連案件の受注を目指すとともに、豊富な納入実績をもとにAOMおよび長期運営事業の拡大に取り組みます。

海外では、Hitachi Zosen Inova AG(Inova社)と連携してごみ焼却発電事業世界No.1戦略の展開を加速させます。Inova社で従来から取り組んでいる欧州・中近東市場も併せ、中国・東南アジア・インドなどの各地域の市場の特徴に対応したコンセプトモデルを投入し、ビジネスモデルの構築と市場開拓に努めます。

### ◆プラント分野

製造業の国内設備投資が回復傾向を示す中、各種プラント設備の更新・増強工事を受注・完了しました。

また、海水淡水化プラントでは、大型案件の受注はなかったものの、株式会社ナガオカと共同開発してきた、逆浸透法(RO法)海水淡水化プラントに適した高速海底浸透取水方式「HiSIS」のパイロットプラントをアブダビ湾岸に建設することをアブダビ水電力庁と合意しました。

2014年度は、各種プラント設備の更新・増強工事を受注を図るとともに、海外の海水淡水化プラント建設の拡大伸長を図り、大型工事を受注を目指します。

### ◆エネルギー分野

東日本大震災以後、原子力発電所の停止に伴うエネルギー市況の変化、民間企業の電力不足懸念による分散型電源導入の民間需要はあるものの、価格競争による厳しい受注環境の中、国内向けにガスエンジンの自家発電設備を受注・納入したほか、多数の設備メンテナンス工事を受注しました。

当社茨城工場内の2号発電設備の燃料を、従来のA重油から、より安価で環境性の高いLNGに転換するとともに、高効率なガスタービンコンバインドサイクル設備に更新する設備投資を決定しました。

また、茨城県常陸太田市において、地元の素材生産業者と共に「木質バイオマス燃料安定供給協議会」を設立し、未利用の木材木質バイオマス発電所の建設と固定価格買取制度を活用した売電事業の実施を決定しました。

このほか、当社因島工場および内海造船株式会社の遊休地に大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設・完工し、中国電力株式会社への電力供給を開始しました。

海外では、サウジアラビア海水淡水化公団の協力のもと、当社が開発した超低設置フレネル式太陽光集光装置(Hitz Super Low Profile Fresnel CSP)を用いた太陽熱発電用実証プラントを建設し、実証試験を開始しました。

### ◆水処理・産業装置分野

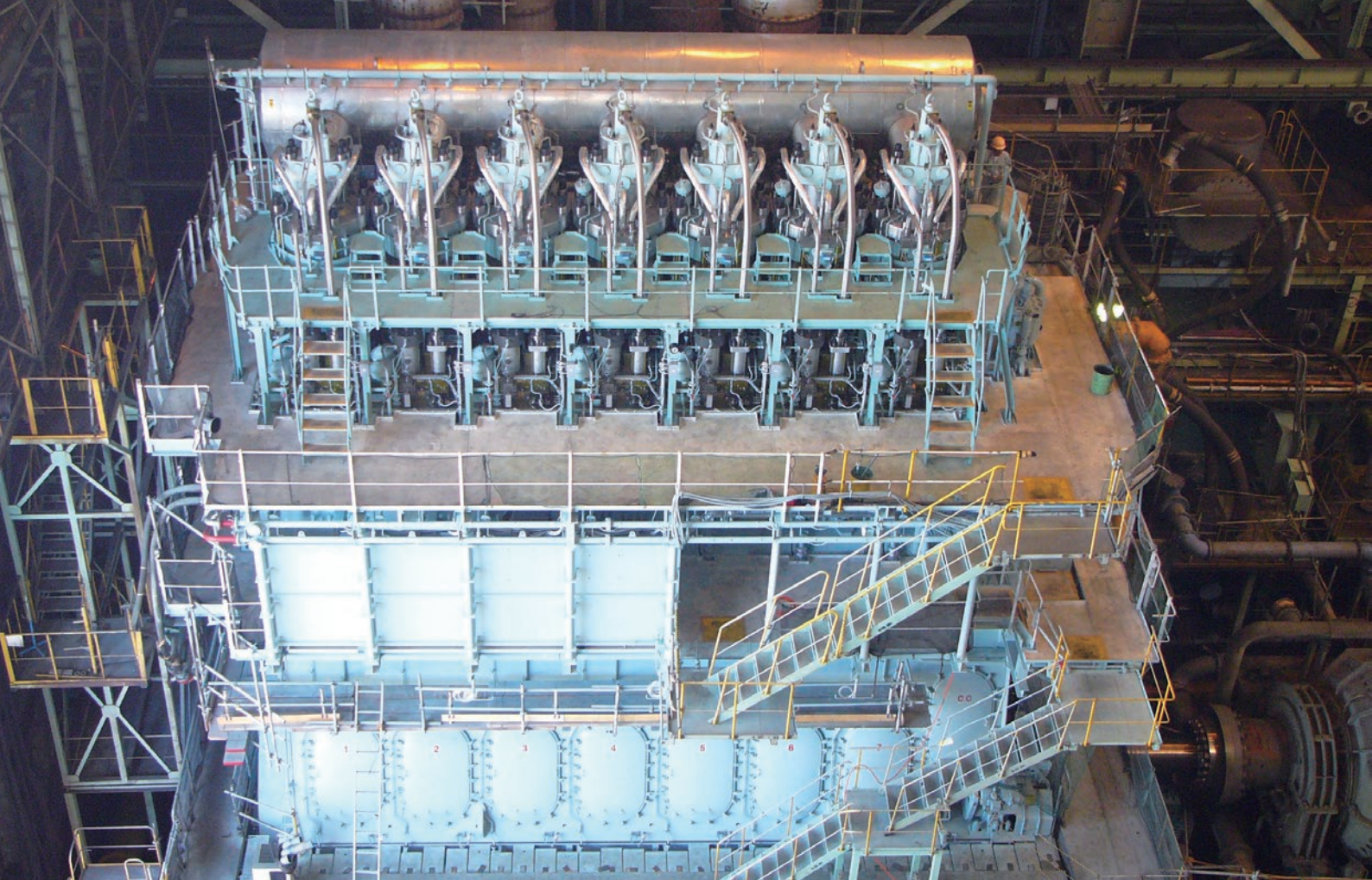
2013年度はアタカ大機株式会社としての中期経営計画「グローバルAD」の完遂に向け、商品の差別化や営業提案力の向上、関係会社との連携強化による受注の拡大、および工場における生産性の向上や設計・調達・工事面における徹底したコストダウン、アフターサービスの強化による利益率の向上に取り組みました。

しかしながら2013年度の受注高は水処理分野の減少等により、344億円となりました。売上高は水処理分野において期首手持案件の増加により売上げが増加したものの産業装置の減少により366億円、期末受注残高は234億円となりました。

損益面におきましては、水処理分野において不採算工事が発生し、工事損失引当金が増加したこと、および産業装置においてフィルタープレス、電解装置のアフターサービスの受注不振による売上・利益減少により営業利益は2億円となりました。

2014年度はアフターサービスを強化、EPC工事の排除での利益率の向上に取り組みます。また、水処理の海外市場への進出や新製品・新事業の早期事業化を推進し、合併のシナジー効果を実現できるよう取り組んでまいります。





▲ MAN B&W「G型」船用電子制御ディーゼルエンジン

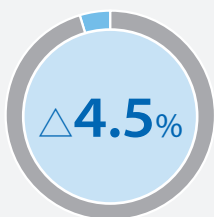
## 事業の概況

# 機械事業

売上高構成比



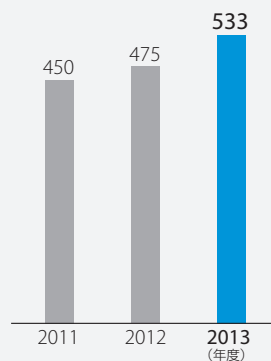
営業利益構成比



受注高

(単位：億円)

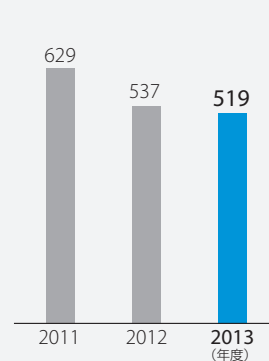
533 億円  
+12.2%



売上高

(単位：億円)

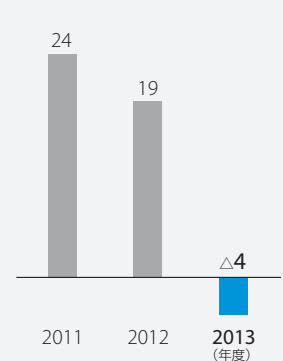
519 億円  
△3.3%



営業利益

(単位：億円)

△4 億円  
—



## 事業概況と2014年度の見通し

### ◆原動機分野

2013年度は、原動機分野では、船舶の需給バランスがなかなか改善されない厳しい受注環境の中で、低燃費で省エネルギー性能に優れ、二酸化炭素排出量の低減を図ることにより環境保護に適した日本初となるMAN B&W「G型」船用電子制御ディーゼルエンジンの納入をはじめ、国内外の造船所向けに船用ディーゼルエンジンおよび船用甲板機械を受注・納入しました。

事業成果では、売上高は船用甲板機械が減少し、前年度比36億円減少の265億円、営業損益は船用ディーゼルエンジンおよび船用甲板機械のプライスダウンに伴う利益率低下により、24億円減少の32億円の損失計上となりました。

2014年度は、急激な市況回復が見込めない中、船用ディーゼルエンジン60台規模の生産量を維持し、プライスアップおよびコストダウンにより、収益改善に注力します。

売上高は2013年とほぼ同じレベルの272億円、営業損益は8億円改善し、24億円の損失となる見通しです。



▲ 船用SCR装置搭載ディーゼルエンジン

### ◆プレス機械分野

プレス機械分野の主要顧客である自動車業界では、「六重苦」の一つであった超円高は是正されましたが、これまで急成長を遂げてきたアジアを中心とした新興国市場に減速感が見られ、先行きが懸念されております。

このような状況の中、2013年度は、「全社での改革実行」、「収益確保」、「受注確保」、「さらなるグローバル化推進」、「開発強化」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んだ結果、自動車業界各社の設備投資が堅調に推移していることにも支えられ、当連結会計年度においては、過去最高の売上高、利益を更新することができました。売上高につきましては、254億円(前期より17億円増加)と前年度を上回りました。損益面におきましても、営業利益は28億円(前期より1億円増加)と前年度を上回りました。

2014年度は、アジアを中心とした新興国市場での自動車販売が減少しており、設備投資に陰りが見られることから、売上高は228億円と予想しており、営業利益も24億円と減益を予想しております。全社提案営業の展開や、アフターサービスの強化によりお客様満足度の向上を図り、「ものづくり力のさらなる進化」を目指してまいります。



▲ プレス機械 (株式会社エイチアンドエフ)

## TOPICS

### 船用SCRシステム開発を完了

船用ディーゼルエンジンでは、IMOが定めるNOx削減の3次規制が、北米およびカリブ海の排出規制海域 (ECA) に就航する船舶のうち2016年1月1日以後に建造される船舶から適用されることが決定しました。

当社は、石炭火力発電所に事業化している脱硝システムの技術を活用し、NOx削減の3次規制をクリアする船用SCRシステムの開発に取り組んできました。本装置を搭載した実証船試験を継続し、2013年度に、開発を完了しました。

船用SCRシステムについては、他社をリードしており、船用SCRシステムの単独販売とともに、船用SCRシステムとセット販売による船用ディーゼルエンジンの拡販を目指します。



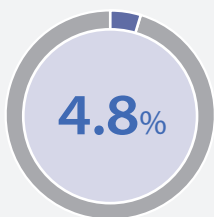


▲中東向け圧力容器

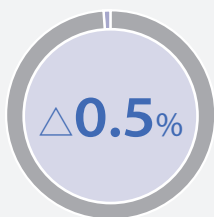
事業の概況

# プロセス機器事業

売上高構成比

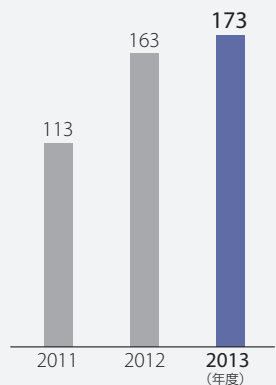


営業利益構成比



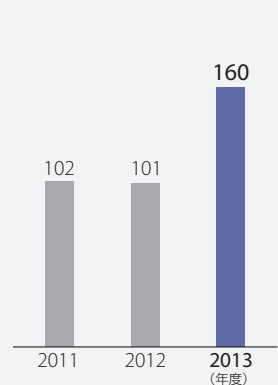
受注高 (単位: 億円)

**173 億円**  
+6.1%



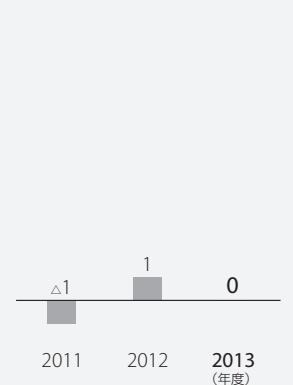
売上高 (単位: 億円)

**160 億円**  
+58.4%



営業利益 (単位: 億円)

**0 億円**  
—



## 事業概況と2014年度の見通し

2013年度は、プロセス機器では、海外同業他社の台頭による競争が激化する中で、北米、アフリカ、中東、中央アジアおよび東南アジア向けに圧力容器を受注したほか、国内外向けに各種プラント用機器を受注・納入しました。また、北米で拡大する傾向にあるシェールガスを液体燃料にするGTL (Gas to Liquid: 天然ガスを液体燃料への転換) プラント用圧力容器の受注拡大に注力しました。

原子力機器では、米国向け使用済核燃料用貯蔵容器を受注・納入したほか、米国原子力発電所の廃炉向けキャスクの製造および燃料輸送・貯蔵業務を受注しました。

事業成果では、売上高はNAC International Inc. (NAC社) の新規連結および圧力容器の受注回復により、前期比59億円増加の160億円、営業損益は圧力容器の売上高増により改善する一方で、NAC社とのシナジー効果が実現するに至らず、1億円減少のゼロとなりました。

2014年度は、新規プラント建設は引き続き回復基調に入ってきており、世界規模の食糧不足に伴い肥料プラントおよびその上流に当たるアンモニアプラントの需要は堅調に推移する中で、GTL用圧力容器の受注拡大、インドの合併会社を活用した新興市場 (インド、南米、ロシア、中国) への参入・拡大を目指します。また、NAC社との連携による原子力機器の受注拡大、新ビジネスモデルの構築に注力します。

2014年度の売上高は圧力容器の増加で、前期より10億円増加の170億円、営業損益は5億円増加の5億円となる見通しです。

## TOPICS

### インド合併会社による プロセス機器事業の設備投資

当社のインド合併会社であるISGEC Hitachi Zosen Limitedは、2013年5月に設備投資を決定し、2014年7月には大型クレーンや最新溶接機等を導入した新建屋が完成します。生産能力は、1年前に比べて約7割増える見通しで人員は、今年度内を目処に現状に比べて5割増の750人にする予定です。

当社はプロセス機器のリーディングカンパニーとして、肥料プラントやGTLプラント向けなど益々高まる需要に積極的に対応していく所存です。



▲ ISGEC Hitachi Zosen Limitedにおいて建設中の新工場



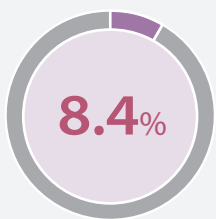


▲ 比丘尼谷橋(熊本県)

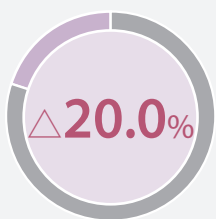
事業の概況

# インフラ事業

売上高構成比

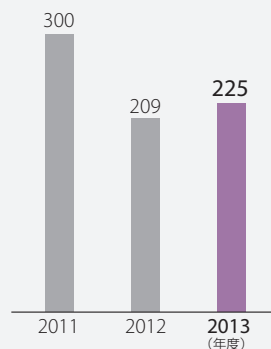


営業利益構成比



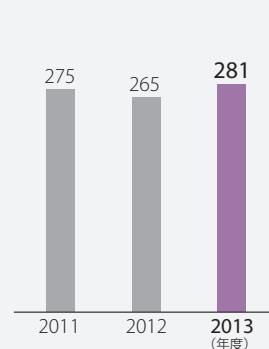
受注高 (単位：億円)

**225 億円**  
+7.8%



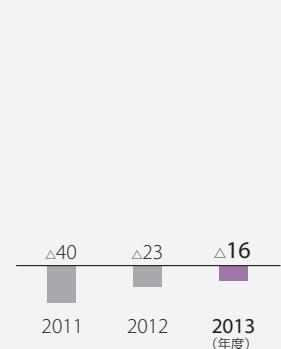
売上高 (単位：億円)

**281 億円**  
+5.9%



営業利益 (単位：億円)

**△16 億円**  
—



## 事業概況と2014年度の見通し

2013年度は、鉄構分野では、受注競争の激化により厳しい状況が続く中で、国土交通省関東地方整備局向け横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線（VI工区）橋梁上部工事、東北地方整備局向け国道47号古口大橋上部工工事、近畿地方整備局向け天ヶ瀬再開発主ゲート設備他新設工事およびタイ王国向けアユタヤ地区洪水対策水門の受注をはじめ、国土交通省、各地方自治体、各高速道路会社、電力会社向けに橋梁、水門・鉄管、煙突、海洋構造物等を受注・納入しました。

防災分野では、国土交通省向けに衛星測位を利用して波浪等を観測するGPS波浪計関連工事を受注・納入しました。

建機では、新興国を中心とした道路・交通インフラ需要が高まる中で、シンガポール向けシールド掘進機の受注をはじめ、国内外の建設会社向けに各種シールド掘進機を受注・納入しました。

事業成果では、売上高はシールド掘進機の減少があったものの、橋梁および水門・鉄管で増加し、前期比16億円増加の281億円、営業損益は売上高増およびシールド掘削機の赤字縮小により、7億円改善し、16億円の損失となりました。

2014年度は、受注環境の改善を背景に選別入札・技術提案力の強化による橋梁・水門・煙突の受注拡大に注力します。また防災分野では陸上設置型フラップゲート式可動防潮堤「neo RiSe®」のライセンスビジネスの早期確立と海底設置型フラップゲート式可動防波堤の早期事業化に注力します。

売上高は前期比51億円減少の230億円、営業損益はシールド掘進機の赤字縮小、橋梁の採算改善および防災分野の伸長により、16億円改善し、赤字から脱却する見通しです。



▲ シンガポール向けシールド掘進機

## TOPICS

### 海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験を終了

防災分野では、海底設置型フラップゲート式可動防波堤は、静岡県焼津港で行ってこきました2年間の実海域試験を終了し、実海域試験結果を公表しました。基本性能および信頼性について期待どおりの成果が得られ、国や地方自治体の案件を受注すべく営業活動を行っています。

一方、陸上設置型フラップゲート式可動防潮堤「neo RiSe®」は、各所から引合いが急増しており、2014年度には相当な受注量を目指します。また、2014年度3月に、「Hitz防災ソリューション・ラボラトリー（略称：Hitz防災ラボ）」を堺工場に開設しました。工場入口、ビル入口、地下鉄入口の3タイプのフラップゲートを設置し、実際に水を浸し、水を止める様子を見ることが出来ます。



▲ Hitz防災ソリューションラボラトリー



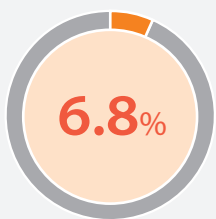


▲ 因島工場内大規模太陽光発電所(メガソーラー)

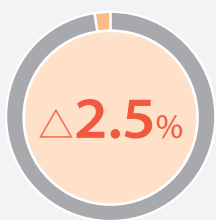
事業の概況

# 精密機械事業

売上高構成比



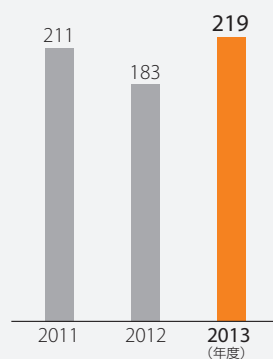
営業利益構成比



受注高

(単位：億円)

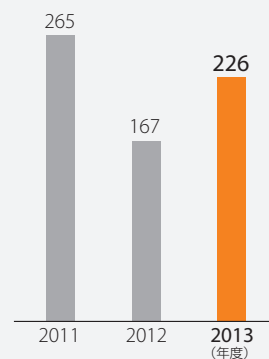
**219 億円**  
**+19.2%**



売上高

(単位：億円)

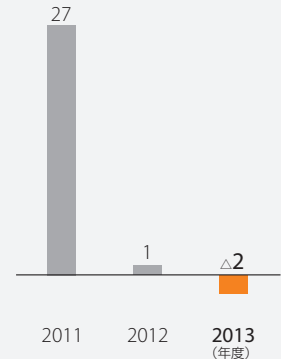
**226 億円**  
**+35.3%**



営業利益

(単位：億円)

**△2 億円**



## 事業概況と2014年度の見通し

### ◆システム機械分野

2013年度のシステム機械の事業環境は機種により明暗があるものの、客先の設備投資に対する姿勢が前向きになった事を受け徐々に持ち直しております。外部環境の好転を受け、従来から技術力が評価されている医薬製袋充填装置、ミネラルウォーター充填設備、精密分野で使用される研磨装置、タッチパネルなどの光学フィルム用のプラスチック機械装置などを受注・納入しました。また新技術・新分野への取り組み成果が出始めており、具体的には「食品・医薬機械では電子線滅菌装置」、「プラスチック機械では延伸装置」等の新技術の工事を受注しております。当社では、太陽電池市場向けのレーザ加工装置・搬送装置を製造しておりますが、今期より太陽光発電所のEPC事業に参入しました。当社因島工場に隣接する保有遊休地に当社初の発電出力1.5MWの大規模太陽光発電所（メガソーラー）を9月に完成しました。2号機として内海造船株式会社向けに発電出力1.0MWの大規模太陽光発電所を12月に完成しました。

米の放射線検査装置に加え、「福島産のあんぼ柿用の放射線検査装置」と「震災瓦礫対応の放射線検査装置」を開発しました。東北地方復興の一助となるべく、今後も放射線検査装置の開発を進めてまいります。

2014年度は設備投資減税効果などもあり外部環境は引き続き堅調に推移すると見込まれております。前述の「電子線滅菌装置」、「プラスチックの縦延伸装置」、「メガソーラー」等の新分野の伸長とアジアを中心とした海外市場開拓により事業拡大に取り組みます。

### ◆電子制御機器分野

2013年度の電子・制御事業は、各種エレクトロニクス機器、食品会社向け生産ライン映像記録システム、鉄道会社向け映像音声記録装置等を受注・納入しました。またGPS測位技術を活用した事業では国土地理院、気象庁などに観測システム及び機器を受注・納入し、民間向けにはコンテナヤードGPSシステム等を受注・納入しました。開発済みの量産品の売上減少を新規開発による量産品の売上拡大や新分野の売上増によりカバーしており、事業拡大に関する費用増などにより営業利益は若干の減となりました。

準天頂衛星からの補正データを応用しての農機自動運転実証実験が評価され平成25年度宇宙開発利用大賞「内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞」を受賞しました。鉄道用車載型デジタルレコーダー装置「トレインレコーダー」が社団法人日本鉄道技術協会から技術賞の優秀賞として表彰されました。生産ライン映像記録システム「食レコ®」は社団法人発明協会から近畿地方発明奨励賞として表彰されました。太陽光発電、小型風力発電

による発電と蓄電装置を組み合わせた災害時用のハイブリッド式LED街灯の製品化に取り組んでおり、2月より京都府庁構内で性能評価試験を行っています。

2014年について、食品生産ラインでの農薬混入事件後に「食レコ®」への引合いが急増しております。「食レコ®」は海外に進出している日系メーカーでの納入実績もでき、これを契機に拡大を図っていきます。また「トレインレコーダー」についても、導入実績を基にした営業活動（鉄道事故後の運転再開が早くなる等をアピール）により採用する鉄道会社が増加しております。

衛星測位用受信機のスマホ対応の新モデルを今夏に発売を予定しており、衛星測位事業拡大も進めます。これらの当社開発品は、他社との技術差別化を図れる商品であり、これらを伸ばすことで事業拡大及び利益向上を図っていきます。

## TOPICS

### 中国拠点の日立造船均豪精密系統科技 有限公司の新工場が完成

精密機械事業の中国拠点である日立造船均豪精密系統科技（蘇州）有限公司（当社70%出資）の新工場が中国江蘇省蘇州市に2014年3月に完成しました。

中国での製造により価格競争力の向上を図るとともに、中国顧客への迅速対応が可能となります。中国採用の技術者は日本で研修を行っており、工事施工の際には日本から技術者が指導のために出張し、日本製と同レベルの性能・品質を持った機械を製造する体制を取ります。合併パートナーの均豪精密工業グループ（本拠地台湾）の中国工場も同じ蘇州市内にあり、仕事の繁閑に応じて応援する体制を取るなどパートナーの協力も得ております。新工場を拠点として精密機械事業の中国での伸長を図ります。

# 技術開発

## 基本方針と開発体制

当社グループにおいては、中期経営計画「Hitz Vision」のもとで、環境・グリーンエネルギー、社会インフラ整備と防災を事業ドメインとし、先進技術分野を中心に研究開発を進めています。研究開発活動は、技術開発本部に所属する技術研究所および開発プロジェクト部と4本部（環境・エネルギー・プラント本部、水処理・産業装置本部、機械・インフラ本部、精密機械本部）の各開発センターが中心となり、設計・営業部門とも連携しながら開発製品の早期事業化と新製品・新技術の創出を目指しています。技術開発本部に所属する開発企画部は、これらの開発テーマの横通しをはかり、開発投資費の適切な運用を推進しています。

## 2013年度の実績

2013年度は89件の開発テーマに取り組み、ほぼ目標どおりの成果をあげることができました。

環境・エネルギー・プラント部門では、高効率ごみ発電や排ガス低減システムの開発を行い、その主要部材の長寿命化をはかる目的で、高温高压ボイラ過熱器管の防食対策、肉盛溶接および改良火格子の実証試験を行いました。また、生ごみと紙ごみを原料とするバイオエタノール製造の実証試験を京都市において実施し成果を上げました。さらに、高速海底浸透取水方式によるRO (Reverse Osmosis) 型海水淡水化システムの開発では、砂ろ過・膜ろ過の実験を行い、パイロットプラントをアブダビに建設し、実証試験を行います。

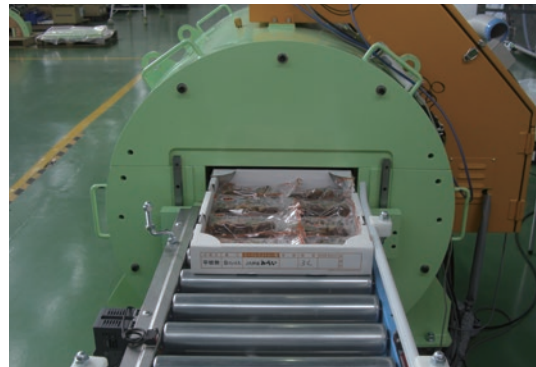


高速海底浸透取水技術を適用したパイロットプラント

機械・プロセス機器・インフラ事業では、船用ディーゼルエンジン向けに、国際海事機関 (IMO) のNOx3次規制 (2016年から施行) に対応可能なSCR装置やORC (Organic Rankine Cycle) 排熱回収発電設備の開発を進め、実証船による航海試験を行いました。また、レーザ溶接の適用製品拡大、高強度圧力容器用鋼

板の溶接および熱処理条件の最適化などの実証試験を行いました。防災関連としては、津波・高潮対策用フラップゲート式可動防潮堤の実案件に対応した開発やGPSを利用した海洋ブイの小型・軽量化の開発を行いました。

精密機械部門では、フィルム型色素増感太陽電池 (DSC) の製造プロセスの開発や大型有機ELディスプレイ製造装置の高度化開発を進め、各案件での製造プロセスの技術蓄積も行いました。食品機械分野では、ペットボトル用の電子線滅菌装置の製品化や、Roll to roll成膜装置の開発を進めました。また、画像処理技術をコアとした食品検査装置や交通機関に搭載する運行記録装置などの改良を進めました。東日本大震災における、除染廃棄物、およびその焼却灰を梱包した特殊容器単位での放射能濃度を検査する装置の開発、福島県特産品のあんぼ柿の放射性セシウム濃度非破壊検査装置を商品化しました。



あんぼ柿の放射性セシウム濃度非破壊検査装置

その他、先進技術分野としてカーボンナノチューブ (CNT)、杜仲を原料としたトチュウエラストマーなどの機能性材料の研究開発を行いました。

## 2014年度の計画

2014年度の開発は、2013年度の開発分野を継続的に進めていきます。特に、船用SCRおよび食品用の電子線滅菌装置、フラップゲート式可動防潮堤、CO<sub>2</sub>分離膜システムなどの早期実用化と受注を目指して開発を加速化していきます。また、機能性材料として注目されるCNTの用途開発ならびに量産化技術の開発を促進し、特にトチュウエラストマーの連続製造技術の開発を加速していきます。

2014年4月に発足した水処理・産業装置本部の開発センターでは研究開発活動に加え開発資源の適正運用を図り効率的な新製品創出を目指していきます。



# 知的財産活動

## Hitz日立造船グループの基本方針

日立造船の「知的財産戦略」は、企業理念のもとで策定された「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に合致するように知的財産権を構築・維持することです。すなわち、事業を効率よく推進するために、戦略的に事業を展開している重点領域に、集中的に知的財産権を取得するよう活動しています。そして、「開発戦略」が目指す技術の方向を見定め、独自技術の保護、独占技術分野のさらなる拡大を図るために、知的財産部門の資源を重点開発テーマに優先的に投入しています。

さらに、グループ各社・関係会社に対しては、戦略性をもった特許活動を指導し、グループ会社のシナジー効果向上を目指した知的財産活動を展開しています。

## 知的財産の権利化

「Hitz Vision II」に掲げる「技術立社」を支えるものは、まさしく知的財産権に他なりません。発明の発掘・創生に努め、その成果としての発明は漏れなく出願し、また、技術マップ、特許マップを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化していきます。

取得した知的財産権を正当な範囲で権利行使し、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある特許活動が基本です。得られた知的財産権で事業を保護することで、安定した事業活動を支援します。

## 知的財産管理

当社では、知的財産を管理する専門部門を設置し、事業・開発戦略に則した保有権利の維持および利活用の推進、さらには海外事業の伸長に応じた外国出願の方針の策定など、さまざまな知的財産活動を展開するとともに、Hitz日立造船グループ全体の知的財産管理のガバナンスセンターとしての機能を果たすことを目指しています。なお、2013年度末時点で、日立造船はグループ各社を含めて、知的財産権侵害に係る係争はありません。

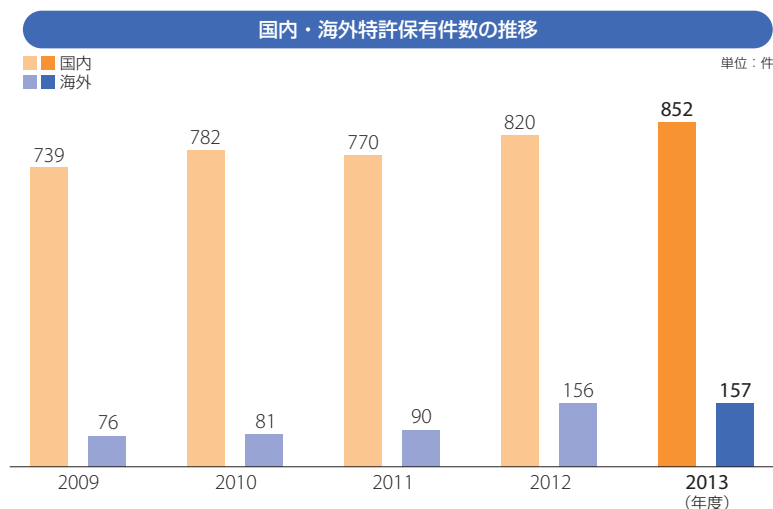
技術開発本部および事業本部にパテントマネジャーを14名、さらに技術開発本部に5名および一部の事業本部に機種別のパテントリーダーを指名し、知的財産部門担当者が、パテントマネジャー、パテントリーダーと協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

発明奨励および発明の対価補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準に従い、発明者に出願賞、登録賞、発明実施賞を設けて、発明者を表彰し賞金を支給しています。発明実施賞は公正に評価して、発明者の退職後も支給しており、発明の対価に関するトラブルはありません。

また、2013年度は公益社団法人発明協会から、特許第4959417号「生産ラインにおける製品検査情報記録システム」が、近畿地方発明表彰発明奨励賞を受賞しました。

2013年度末における日立造船の保有特許は、国内852件、海外157件です。

意匠権は国内54件、海外21件、商標権は国内114件、海外31件を保有しています。





# コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくための経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、法令・企業倫理を遵守し、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの徹底についても、積極的に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

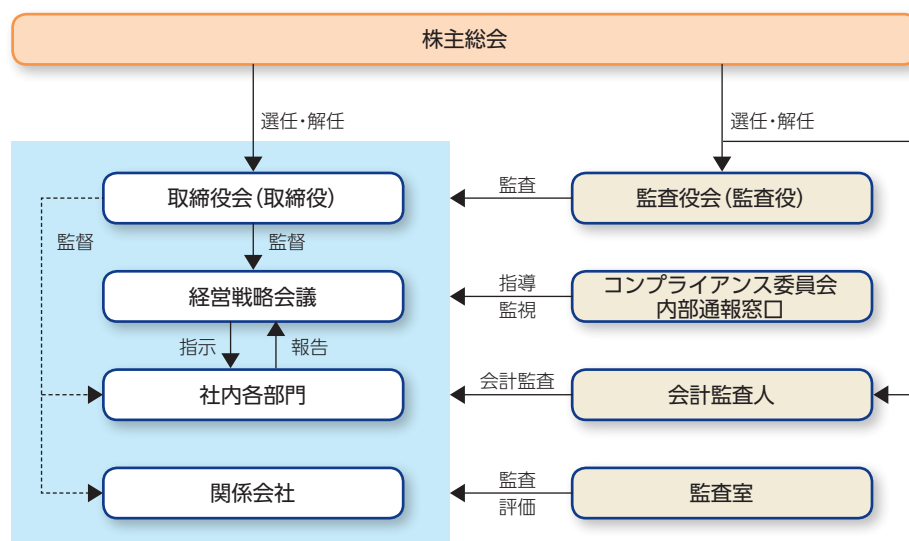
取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

当社では、経営に外部的視点を取り入れることにより、意思決定の透明性・適正性を確保するとともに、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、社外取締役1名を選任しています。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っています。なお、2014年7月現在、取締役は10名（うち社外取締役1名）、執行役員は21名です。

監査機能としては、2014年7月現在、常勤監査役2名、社外監査役（非常勤）2名、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役（監査役会）に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室においては、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

## コンプライアンス体制

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「HitZグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員に啓蒙・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した窓口への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図る体制を整備しています。



# 役員の状況

(2014年6月24日現在)



代表取締役  
取締役会長 兼 CEO

古川 実



代表取締役  
取締役社長 兼 COO

谷所 敬



取締役副会長

橋川 真幸



代表取締役  
取締役副社長

松分 久雄



常務取締役

森方 正之



常務取締役

安保 公資



常務取締役

吉岡 徹



常務取締役

清水 徹



常務取締役

小橋 互



取締役

伊東 千秋



常勤監査役

徳平 正道



常勤監査役

藤井 基弘



監査役

八木 誠



監査役

高島 健一



常務執行役員

中田 康介



常務執行役員

坂井 正裕



常務執行役員

三野 禎男



執行役員

森 暢良



執行役員

谷川 雅之



執行役員

百瀬 祥一



執行役員

増水 豊



執行役員

三島 尚志



執行役員

島崎 雅徳



執行役員

家山 一夫



執行役員

森本 勝一



執行役員

芝山 直



執行役員

北側 彰一



執行役員

白木 敏之



執行役員

久森 弘至



執行役員

毛塚 昇吾



執行役員

熊谷 直和



執行役員

南 憲一郎



執行役員

山本 和久



執行役員

柴田 弘



執行役員

鎌屋 樹二

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)		2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	59,249	54,462	支払手形及び買掛金	52,499	44,840
受取手形及び売掛金	107,833	122,337	電子記録債務	—	13,791
有価証券	45	51	短期借入金	36,523	32,933
商品及び製品	671	1,395	未払費用	37,140	42,113
仕掛品	14,949	15,482	未払法人税等	2,320	1,836
原材料及び貯蔵品	3,716	4,277	前受金	16,754	16,650
繰延税金資産	6,908	6,203	役員賞与引当金	81	39
その他	9,313	13,004	保証工事引当金	5,579	3,982
貸倒引当金	△1,450	△1,541	工事損失引当金	9,794	7,517
<b>流動資産合計</b>	<b>201,237</b>	<b>215,672</b>	その他	10,377	9,760
<b>固定資産</b>			<b>流動負債合計</b>	<b>171,070</b>	<b>173,465</b>
有形固定資産			<b>固定負債</b>		
建物及び構築物	77,122	77,636	社債	10,000	10,000
減価償却累計額	△43,133	△45,066	長期借入金	55,500	60,560
建物及び構築物(純額)	33,988	32,570	繰延税金負債	1,957	2,544
機械装置及び運搬具	80,014	80,947	退職給付引当金	9,829	—
減価償却累計額	△61,125	△63,319	退職給付に係る負債	—	12,134
機械装置及び運搬具(純額)	18,889	17,628	役員退職慰労引当金	693	500
工具、器具及び備品	13,628	14,254	資産除去債務	933	879
減価償却累計額	△11,848	△12,292	その他	1,234	1,763
工具、器具及び備品(純額)	1,779	1,962	<b>固定負債合計</b>	<b>80,150</b>	<b>88,383</b>
土地	67,722	67,607	<b>負債合計</b>	<b>251,221</b>	<b>261,849</b>
リース資産	1,022	1,303	<b>純資産の部</b>		
減価償却累計額	△451	△540	<b>株主資本</b>		
リース資産(純額)	571	763	資本金	45,442	45,442
建設仮勘定	521	1,498	資本剰余金	5,973	5,973
<b>有形固定資産合計</b>	<b>123,472</b>	<b>122,031</b>	利益剰余金	48,314	50,466
無形固定資産			自己株式	△1,798	△1,994
のれん	4,735	3,432	<b>株主資本合計</b>	<b>97,931</b>	<b>99,888</b>
その他	2,246	3,854	<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,982</b>	<b>7,287</b>	その他有価証券評価差額金	292	416
投資その他の資産			繰延ヘッジ損益	△1,110	△775
投資有価証券	24,554	23,877	在外子会社年金債務調整額	879	—
長期貸付金	84	53	土地再評価差額金	△21	△21
繰延税金資産	1,262	3,286	為替換算調整勘定	442	2,504
退職給付に係る資産	—	811	退職給付に係る調整累計額	—	△1,688
その他	9,751	7,473	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>482</b>	<b>434</b>
貸倒引当金	△1,037	△1,102	<b>新株予約権</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>34,614</b>	<b>34,399</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>16,710</b>	<b>17,241</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>165,069</b>	<b>163,717</b>	<b>純資産合計</b>	<b>115,125</b>	<b>117,564</b>
<b>繰延資産</b>			<b>負債純資産合計</b>	<b>366,346</b>	<b>379,414</b>
社債発行費	39	23			
<b>繰延資産合計</b>	<b>39</b>	<b>23</b>			
<b>資産合計</b>	<b>366,346</b>	<b>379,414</b>			



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)	2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)
売上高	296,792	333,433
売上原価	246,046	283,260
売上総利益	50,745	50,173
販売費及び一般管理費	39,383	42,294
営業利益	11,362	7,878
<b>営業外収益</b>		
受取利息	76	77
受取配当金	98	162
持分法による投資利益	2,364	—
その他	973	1,933
営業外収益合計	3,512	2,174
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,315	1,161
持分法による投資損失	—	1,003
その他	2,313	1,667
営業外費用合計	3,628	3,833
経常利益	11,246	6,220
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,690	—
厚生年金基金脱退拠出金	841	—
特別損失合計	2,531	—
税金等調整前当期純利益	8,715	6,220
法人税、住民税及び事業税	2,857	2,234
法人税等調整額	△2,558	△737
法人税等合計	299	1,497
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	4,722
少数株主利益	1,005	1,002
当期純利益	7,410	3,719

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)	2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	4,722
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	35	92
繰延ヘッジ損益	△880	371
為替換算調整勘定	945	1,633
持分法適用会社に対する持分相当額	432	519
持分変動差額	△1,887	—
その他の包括利益合計	△1,354	2,616
包括利益	7,062	7,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,173	6,240
少数株主に係る包括利益	888	1,099

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	44,356	△285	95,487
当期変動額					
剰余金の配当			△1,587		△1,587
当期純利益			7,410		7,410
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△1,513	△1,513
連結子会社の増減による変動額			23		23
持分変動差額			△1,887		△1,887
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
当期変動額合計	—	0	3,957	△1,513	2,444
当期末残高	45,442	5,973	48,314	△1,798	97,931

	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
当期首残高	72	△242	879	△23	△855	—	△168	0	15,728	111,046
当期変動額										
剰余金の配当										△1,587
当期純利益										7,410
自己株式の処分										0
自己株式の取得										△1,513
連結子会社の増減による変動額										23
持分変動差額										△1,887
土地再評価差額金の取崩							1			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	△868	—	1	1,298	—	649	—	982	1,632
当期変動額合計	219	△868	—	1	1,298	—	651	—	982	4,078
当期末残高	292	△1,110	879	△21	442	—	482	0	16,710	115,125

2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	48,314	△1,798	97,931
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
当期純利益			3,719		3,719
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△196	△196
連結子会社の増減による変動額			—		—
持分変動差額			—		—
土地再評価差額金の取崩			—		—
当期変動額合計	—	0	2,152	△196	1,956
当期末残高	45,442	5,973	50,466	△1,994	99,888

	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
当期首残高	292	△1,110	879	△21	442	—	482	0	16,710	115,125
当期変動額										
剰余金の配当										△1,567
当期純利益										3,719
自己株式の処分										0
自己株式の取得										△196
連結子会社の増減による変動額										—
持分変動差額										—
土地再評価差額金の取崩										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	334	△879	—	2,061	△1,688	△47	—	530	483
当期変動額合計	124	334	△879	—	2,061	△1,688	△47	—	530	2,439
当期末残高	416	△775	—	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	117,564

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)	2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,715	6,220
減価償却費	8,285	8,198
減損損失	1,690	—
のれん償却額	160	475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	601	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,498
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,209	△2,277
受取利息及び受取配当金	△175	△240
支払利息	1,315	1,161
持分法による投資損益(△は益)	△2,364	1,003
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△570
固定資産処分損益(△は益)	126	281
売上債権の増減額(△は増加)	2,369	△14,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,115	△1,814
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,267	△4,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,014	6,118
未払費用の増減額(△は減少)	△3,067	5,018
前受金の増減額(△は減少)	369	△103
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,616	△2,269
その他	△2,194	△588
<b>小計</b>	<b>11,750</b>	<b>3,521</b>
利息及び配当金の受取額	938	286
利息の支払額	△1,335	△1,209
法人税等の支払額	△1,705	△2,298
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,648</b>	<b>299</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,198	△4,999
定期預金の払戻による収入	2,777	3,600
有形固定資産の取得による支出	△5,991	△5,294
無形固定資産の取得による支出	△677	△529
投資有価証券の取得による支出	△1,277	△14
投資有価証券の売却による収入	16	861
関係会社出資金の払込による支出	△421	△2,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,196	—
その他	△519	180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,487</b>	<b>△8,697</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△790	4,316
長期借入れによる収入	26,800	27,940
長期借入金の返済による支出	△25,370	△30,836
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,070	—
配当金の支払額	△1,587	△1,567
その他	△1,798	△365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,818</b>	<b>△513</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,298</b>	<b>2,444</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△10,359</b>	<b>△6,467</b>
現金及び現金同等物の期首残高	66,608	56,413
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	163	14
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>56,413</b>	<b>49,961</b>



## 事業所

### 国内事業所

#### 本社

〒559-8559  
大阪府住之江区南港北1-7-89  
TEL 06-6569-0001  
FAX 06-6569-0002

#### 東京本社

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-26-3  
(大森ベルポートD館15階)  
TEL 03-6404-0800 (総務)  
FAX 03-6404-0809 (総務)

#### 技術開発本部

〒551-0022  
大阪府大正区船町2-2-11  
TEL 06-6551-9101  
FAX 06-6551-9642

#### 水処理・産業装置本部

〒554-0012  
大阪府此花区西九条5-3-28  
TEL 06-6468-9650  
FAX 06-6462-1482

#### 北海道支社

〒060-0003  
北海道札幌市中央区北4条西  
4-1-1  
TEL 011-231-2215  
FAX 011-231-2419

#### 東北支社

〒980-0021  
仙台市青葉区中央1-6-35  
TEL 022-712-6066  
FAX 022-712-6070

#### 中部支社

〒450-0003  
名古屋市市中村区名駅南1-24-30  
TEL 052-581-0161  
FAX 052-582-6371

#### 中国支社

〒730-0016  
広島市中区鞆町13-14  
TEL 082-227-1950  
FAX 082-227-1953

#### 九州支社

〒812-0011  
福岡市博多区博多駅前3-2-1  
TEL 092-441-1644  
FAX 092-441-1983

#### 熊本営業所

〒860-0845  
熊本市中央区上通町7-32  
TEL 096-324-5107  
FAX 096-352-8173

#### 沖縄営業所

〒900-0015  
那覇市久茂地1-7-1  
TEL 098-861-1092  
FAX 098-869-1094

### 工場

#### 有明工場

〒869-0113  
熊本県玉名郡長洲町大字有明1  
TEL 0968-78-2155  
FAX 0968-78-7031

#### 向島工場

〒722-0062  
広島県尾道市向島町14755  
TEL 0848-44-1111  
FAX 0848-44-1518

#### 因島工場

〒722-2323  
広島県尾道市因島土生町2477-16  
TEL 0845-22-1200  
FAX 0845-22-6455

#### 築港工場

〒551-0022  
大阪府大正区船町2-2-11  
TEL 06-6551-2264  
FAX 06-6551-9642

#### 堺工場

〒592-8331  
堺市西区築港新町1-5-1  
TEL 072-243-6801  
FAX 072-243-6839

#### 舞鶴工場

〒625-8501  
京都府舞鶴市字余部下1180  
TEL 0773-62-8925  
FAX 0773-62-8827

#### 茨城工場

〒319-2134  
茨城県常陸大宮市工業団地4  
TEL 0295-53-5730  
FAX 0295-52-4797

### 海外事務所

#### アブダビ支店

Khalifa Street, Bin Hamoodah  
Tower, 9th floor, Suite 904  
P.O. BOX 43199, Abu Dhabi,  
UAE  
TEL +971-2-6276-180  
FAX +971-2-6276-181

#### 台北支店

台湾  
台北市中山北路2段96号  
嘉新大樓902室  
TEL +886-2-2568-2022  
FAX +886-2-2568-2030

#### 上海事務所

中華人民共和国  
上海市浦東新区陸家嘴環路  
1000号 恒生銀行大廈37階  
TEL +86-21-6887-2525  
FAX +86-21-6887-2838

#### 北京出張所

中華人民共和国  
北京市朝陽区東三環北路5号  
北京發展大廈1401室  
TEL +86-10-6590-8481  
FAX +86-10-6590-8483

#### バンコク事務所

BB Building 19th Floor, Room  
No.1911, 54 Sukhumvit 21  
(Asoke) Road, Kwaeng Klong  
Torey Nua, Khet Wattana,  
Bangkok 10110, Thailand  
TEL +66-2259-4831/4832  
FAX +66-2259-4833

#### ホーチミン事務所

Unit 701, 193 Dinh Tien  
Hoang st., District 1,  
Ho Chi Minh City, Vietnam  
TEL +84-8-3822-8636  
FAX +84-8-3822-8635

#### ソウル支店

Room 501, #45, Mapo-  
daero, Mapo-gu, Seoul 121-  
716, Korea  
TEL +82-2-702-6796  
FAX +82-2-702-6798

#### シンガポール支店

41 Science Park Road,  
#01-24/25 (Lobby D), The  
Gemini, Singapore Science  
Park II, Singapore 117610  
TEL +65-6773-6833  
FAX +65-6773-6433

#### HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.

5th Floor, 107 Cannon Street,  
London EC4N 5AF, U.K.  
TEL +44-20-7929-2099  
FAX +44-20-7929-1803

#### Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.

2 Grand Central Tower, 140  
East 45th Street, 17th Floor,  
New York, NY 10017, U.S.A.  
TEL +1-212-883-9060  
FAX +1-212-883-9064

#### Hitachi Zosen India Private Limited

503, 5th Floor, Vatika City  
Point, Mehrauli Gurgaon  
Road, Gurgaon-122002,  
Haryana, India  
TEL +91-124-486-1760  
FAX +91-124-486-1761

#### Hitachi Zosen India Private Limited Hyderabad Branch

8-2-685/1/1A, 4th Floor,  
Road No.12, Banjara Hills,  
Hyderabad, 500034,  
Telangana India  
TEL +91-40-2333-4241  
FAX +91-40-2333-4240

#### Hitachi Zosen Myanmar Co., Ltd.

No.#1704, 17th Floor,  
Sakura Tower, 339 Bogyoke  
Aung San Road, Kyauktada  
Township, Yangon, Myanmar  
TEL +95-1-255-162  
FAX +95-1-255-081

#### PT. HITZ INDONESIA

Wisma BNI 46 Lt. 30 Suite 30.  
03 Jl. Jendral Sudirman Kav.1  
karet Tengsin Tanah Abang  
Jakarta Pusat, 10220, Indonesia  
TEL +62-21-574-4482  
FAX +62-21-574-6559

#### 日立造船貿易(上海) 有限公司

中華人民共和国  
上海市浦東新区陸家嘴環路  
1000号 恒生銀行大廈37階  
TEL +86-21-6887-2525  
FAX +86-21-6887-2838

#### 日立造船貿易(上海)有限公司 瀋陽分公司

中華人民共和国  
遼寧省瀋陽市瀋河区青年大街  
167号 北方传媒中心1808室  
TEL +86-24-2318-2422

#### 日立造船貿易(上海)有限公司 広州分公司

中華人民共和国  
広州市天河区体育東路138号  
金利来数码網絡大廈1303室  
TEL +86-20-3878-1430  
FAX +86-20-3820-0586

## 主なグループ会社

### 環境・プラント事業グループ

#### Hitachi Zosen Inova AG

Hardturmstrasse 127, 8005  
Zurich, Switzerland  
TEL +41-44-277-1111  
FAX +41-44-277-1313  
⇒ 組み立て設備の設計・製作、  
販売、保守・運営

#### エスエヌ環境テクノロジー 株式会社

〒559-8559  
大阪府住之江区南港北1-7-89  
TEL 06-6569-7070  
FAX 06-6569-7080  
⇒ 都市ごみ/廃棄物処理/環境  
保全施設の設計・建築・運営、  
各種プラントのアフター  
サービス・メンテナンス

#### 日神サービス株式会社

〒210-0015  
神奈川県川崎市川崎区南町1-1  
(日本生命川崎ビル)  
TEL 044-200-0022  
FAX 044-200-0021  
⇒ ごみ処理施設の運転・維持  
管理、ごみ焼却施設の工事・  
清掃等

#### 関西サービス株式会社

〒550-0002  
大阪府西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6447-1163  
FAX 06-6447-1153  
⇒ ごみ処理施設の運転・維持  
管理、ビルメンテナンス

#### 株式会社グリーンラボ

〒551-0022  
大阪府大正区船町2-2-11  
TEL 06-6551-1215  
FAX 06-6551-1241  
⇒ 環境化学分析・調査、環境アセ  
スメント等のサービス

#### エコマネジ株式会社

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-26-3  
(大森ベルポートD館)  
TEL 03-5753-5006  
FAX 03-3298-1739  
⇒ 一般/産業廃棄物処理事業・  
リサイクル事業

#### 株式会社ニチゾウテック

〒551-0023  
大阪府大正区鶴町2-15-26  
(NTIビル)  
TEL 06-6555-7050  
FAX 06-6555-7061  
⇒ 技術コンサルティング・エン  
지니어リング・メンテナンス

### 株式会社エイチイーシー エンジニアリング

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6447-5725  
FAX 06-6447-5790  
⇒ 化学プラント、産業機械、環境・エネルギーの設計・製作・据付

### 日立造船プラント技術 サービス株式会社

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6225-9798  
FAX 06-6225-9771  
⇒ プラント装置のアフターサービス・部品販売、エンジニアリングサービス、産業機械の設計

### 日立造船コンポジット マテリアル株式会社

〒598-0047  
大阪府泉佐野市りんくう往来南5-37  
TEL 072-462-8166  
FAX 072-462-8167  
⇒ FRPパイプの製造販売、研究開発、輸出入

### HITACHI ZOSEN VIETNAM CO., LTD.

Room 702, 7th floor HMC Tower, 193 Dinh Tien Hoang, Dakao Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam  
TEL +84-8-3825-1040  
FAX +84-8-3825-1041  
⇒ プラントエンジニアリングの3D-CAD、ごみ処理プラントのエンジニアリング

### 浅野環境ソリューション 株式会社

〒111-0041  
東京都台東区元浅草2-6-6  
(東京日産台東ビル8階)  
TEL 03-5827-7051  
FAX 03-5827-7058  
⇒ 上下水道/汚泥再生処理/コミュニティプラント・農業・漁業集落排水処理施設・一般廃棄物最終処分場の運転維持管理アフターサービス

### アタカメンテナ 株式会社

〒111-0015  
東京都台東区東上野3-1-13  
TEL 03-3844-6590  
FAX 03-3844-6595  
⇒ 水処理施設の維持管理受託事業、ケミカル(工業薬品等)販売

### セラケム株式会社

〒722-1112  
広島県世羅郡世羅町大字本郷954-1  
TEL 0847-22-0705  
FAX 0847-22-0707  
⇒ 活性炭・食品添加物の製造・販売

### 大機ゴム工業株式会社

〒277-8515  
千葉県柏市新十余二11  
TEL 04-7134-1143  
FAX 04-7134-5251  
⇒ ゴムライニング機器の製造

### 東海精機株式会社

〒416-0946  
静岡県富士市五貫島542  
TEL 0545-61-7101  
FAX 0545-64-0247  
⇒ 機械・輸送機種の製造、水処理設備の設計、SMC・TMC含浸装置の設計・製作、防蝕ポリエチレン・ライニング鋼管の製造

### 機械事業グループ

### 株式会社エイチアンドエフ

〒919-0695  
福井県あわら市自由ヶ丘1-8-28  
TEL 0776-73-1220  
FAX 0776-73-3055  
⇒ 各種プレス・自動化装置・電子制御機器の製造・販売・修理

### 株式会社アイメックス

〒722-2393  
広島県尾道市因島土生町2293-1  
TEL 0845-22-6411  
FAX 0845-22-6455  
⇒ ボイラ・ディーゼルエンジン他各種機械の製作・据付・修理工事

### 日本プスネス株式会社

〒751-0833  
山口県下関市武久町2-18-6  
TEL 083-252-7161  
FAX 083-252-7166  
⇒ 船用甲板機器・海洋構造物・各種機器の設計・製造・販売

### Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC

207 Lonnie E. Crawford Boulevard, Scottsboro, AL 35769, U.S.A.  
TEL +1-256-575-0515  
FAX +1-256-575-0519  
⇒ 脱硝触媒の製造

### 中基日造重工業有限公司

中華人民共和国  
浙江省舟山市定海区白泉鎮舟山經濟開發區新港園區新港大通87号  
TEL +86-580-806-2015  
FAX +86-580-806-2003  
⇒ 船用・発電用ディーゼルエンジン・環境保護装置の設計・製造・販売・据付・アフターサービス

### 舟山普耐馳船舶機械 有限公司

中華人民共和国  
浙江省舟山市岱山県東沙鎮工業基地  
TEL +86-580-7070001  
FAX +86-580-7070002  
⇒ 船舶甲板機械製造・販売

### 鎮江中船日立造船機械 有限公司

中華人民共和国  
江蘇省鎮江市官塘橋路250号  
TEL +86-511-85338108  
FAX +86-511-85338113  
⇒ ディーゼルエンジン部品・各種機械部品等の生産・販売・技術コンサルティング

### プロセス機器事業グループ

### NAC International Inc.

3930 East Jones Bridge Road, Norcross, GA 30092, U.S.A  
TEL +1-770-447-1144  
FAX +1-770-447-1797  
⇒ 使用済み原子燃料保管・輸送機器等の設計・輸送・コンサルティング

### ISGEC Hitachi Zosen Limited

RADAUR ROAD, YAMUNA NAGAR-135001, Haryana, India  
TEL +91-1732-307611  
FAX +91-1732-250991  
⇒ プロセス機器の製造、販売

### 那賀日造設備(大連) 有限公司

中華人民共和国  
大連經濟技術開發區得勝鎮西溝村  
TEL +86-411-6278-2000  
FAX +86-411-6278-2001  
⇒ 石油精製・化学合成専用設備の製造・販売、取水設備、上下水処理装置の製造販売

### 株式会社オー・シー・エル

〒105-0012  
東京都港区芝大門1-1-3  
(日本赤十字社ビル3階)  
TEL 03-5408-1380  
FAX 03-5408-1381  
⇒ 放射性物質等の輸送・貯蔵・廃棄等に供される容器・関連資機材の設計・製造・販売・保守・保有・リース事業

### インフラ事業グループ

### 株式会社プロモテック

〒554-0012  
大阪市此花区西九条5-3-28  
(ナインティビル)  
TEL 06-6468-9771  
FAX 06-6468-9792  
⇒ 橋梁等鋼構造物向けのシステム販売・開発・保守・設計および生産情報処理

### 精密機械事業グループ

### 株式会社バイテックス

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-28-11  
(谷口ビル)  
TEL 03-3765-4161  
FAX 03-3765-4168  
⇒ 高真空・超高真空用(半導体・液晶・放射光装置用)・火力・原子力・合繊プラント用バルブおよびラプチャディスクの製造・販売

### V TEX Korea Co., Ltd.

大韓民国京畿道平澤市梧城面梧城産団1路52  
TEL +82-31-686-5381  
FAX +82-31-686-5385  
⇒ バルブ・バルブ関連部品・真空機器の製造・販売

### 日造精密研磨株式会社

〒238-0013  
神奈川県横須賀市平成町1-1-1  
TEL 046-828-5050  
FAX 046-828-5052  
⇒ 半導体製造装置および周辺機器、石油化学プラント・医療機器等の研磨加工請負

### 日本GPSデータサービス 株式会社

〒140-0013  
東京都品川区南大井6-26-3  
(大森ベルポートD館)  
TEL 03-6404-0145  
FAX 03-6404-0139  
⇒ 国土地理院の電子基準点データを利用した高精度測位支援サービス

### 日立造船均豪精密系統 科技(蘇州)有限公司

中華人民共和国  
江蘇省蘇州市高新区金楓路199号英得康科技園1号工場1階  
TEL +86-512-6832-1458  
FAX +86-512-6832-1468  
⇒ プラスチック機械、食品・医療機械の製造・販売

### 神港精機株式会社

〒651-2271  
兵庫県神戸市西区高塚台3-1-35  
TEL 078-991-3011  
FAX 078-991-2860  
⇒ 各種真空ポンプ、真空諸装置、各種精密電気炉、半導体関係機器、各種精密投影機、特殊光学機器、医療機器の製造・販売

### その他

### 株式会社オーナミ

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6445-0073  
FAX 06-6445-9431  
⇒ 倉庫業、港湾荷役業、運送業、建設業、梱包業、通関業、自動車整備業

### 株式会社シー・アンド・エフ エンジニアリング

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6447-5439  
FAX 06-6447-7028  
⇒ 鑄造品・製品品の製造・販売・加工技術コンサルタント

### スラリー21株式会社

〒550-0002  
大阪市西区江戸堀2-6-33  
(江戸堀フコク生命ビル)  
TEL 06-6447-7072  
FAX 06-6447-7073  
⇒ 製氷機およびその部品の製造・販売・賃貸・修理・保守

### 日立造船(楊凌)生物 資源開発有限公司

中華人民共和国  
陝西省楊凌示范区南濱路  
TEL +86-29-8703-3236  
⇒ トチュウエラストマーの開発・生産

### 内海造船株式会社

〒722-2493  
広島県尾道市瀬戸田町沢226-6  
TEL 0845-27-2111  
FAX 0845-27-2895  
⇒ 船舶の新造・修繕・解体、各種船舶機械の製作・修繕、ホテル等の経営

### スチールプランテック株式会社

〒221-0056  
神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1  
(コンカード横浜)  
TEL 045-440-5900  
FAX 045-440-5841  
⇒ 製鉄設備の販売およびエンジニアリングサービス

### ユニキャリアハンドリング システムズ株式会社

〒722-0062  
広島県尾道市向東町14755  
TEL 0848-44-1104  
FAX 0848-45-2979  
⇒ 物流機器の製造・販売・オペレーション、技術サービス・メンテナンス・鉄構・土工事の施工・エンジニアリング

### 株式会社ナガオカ

〒595-0055  
大阪府泉大津市なぎさ町6-1  
(きららセンタービル)  
TEL 0725-21-5750  
FAX 0725-21-2266  
⇒ スクリーンインターナル、地下水取水スクリーンおよびケミカルレス地下水処理装置(ケミス)の製造・販売

## 大阪鉄工所(個人経営)の時代

1881年(明治14)	・英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
1882年(明治15)	・新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
1890年(明治23)	・日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨川丸」建造
1900年(明治33)	・桜島工場操業開始 (1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)
1907年(明治40)	・日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造 ・東京連絡所を開設
1908年(明治41)	・日本初のタンカー「虎丸」建造
1911年(明治44)	・因島工場操業開始

## (旧) 株式会社大阪鉄工所の時代

1914年(大正 3)	・株式会社大阪鉄工所に改組
1922年(大正11)	・築港工場操業開始
1927年(昭和 2)	・大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」など相次いで完成
1930年(昭和 5)	・日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」「平安丸」建造 (河川進水国内新記録樹立)

## (新) 株式会社大阪鉄工所の時代

1934年(昭和 9)	・株式会社大阪鉄工所として新発足 (現Hitachi日立造船の法人的な設立)
1937年(昭和12)	・技術誌「大阪鉄工」創刊

## 日立造船株式会社として

1943年(昭和18)	・社名を日立造船株式会社に変更 ・向島工場操業開始
1944年(昭和19)	・神奈川工場操業開始
1948年(昭和23)	・技術誌「日立造船技報」発刊
1949年(昭和24)	・技術研究所を開設 ・政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造
1950年(昭和25)	・B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結
1951年(昭和26)	・民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注 ・B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成
1956年(昭和31)	・ロンドン・ニューヨークに事務所開設
1960年(昭和35)	・スイス フォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
1965年(昭和40)	・大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成 (日本初の発電付大型機械式施設)
1966年(昭和41)	・堺工場操業開始
1969年(昭和44)	・東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成
1971年(昭和46)	・舞鶴工場発足

1972年(昭和47)	・中国向け貨物船2隻受注
1973年(昭和48)	・有明工場操業開始
1977年(昭和52)	・エソン向け50万トンタンカー竣工
1979年(昭和54)	・有明陸機工場操業開始
1981年(昭和56)	・創業100周年
1987年(昭和62)	・世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成
1990年(平成 2)	・中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツァ製鉄所向け超大型製鉄プラント完成
1993年(平成 5)	・日本初のダブルハルVLCC竣工 ・新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工 ・世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成
1994年(平成 6)	・世界初の3連型シールド掘進機完成
1996年(平成 8)	・埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置通商産業大臣賞受賞 ・電力卸供給事業に参入 ・日本初のスーパーごみ発電稼働
1997年(平成 9)	・世界初の第5世代セミサブリグの受注 ・有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転) ・世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成
2000年(平成12)	・ガス化溶融炉の1号機受注 ・世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成 ・台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成
2001年(平成13)	・サウジアラビア向け大型造水プラント完成
2002年(平成14)	・日本鋼管と「造船事業統合基本協定」を締結 ・10月1日付でユニバーサル造船に造船事業を移管 ・10月1日より併記ネーム「Hitachi(ヒッツ)」を使用 ・株式会社エイチイーシーを吸収合併
2003年(平成15)	・世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成 ・オマーン向け造水プラント完成
2004年(平成16)	・世界最長の斜張橋・香港ストーンカットターズ橋受注 ・京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
2005年(平成17)	・日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
2006年(平成18)	・アブダビ向け造水プラント完成
2007年(平成19)	・豊田市向け日本最大級ガス化溶融炉完成 ・世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注
2008年(平成20)	・堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工
2009年(平成21)	・グループ会社10社を統合 ・有明工場に中型船用ディーゼルエンジン製造の新工場竣工 ・船用ディーゼルエンジンの中国合弁会社発足
2010年(平成22)	・船用甲板機器製造事業の中国合弁会社発足 ・欧州ごみ焼却発電メーカー買収 (現Hitachi Zosen Inova AG)
2011年(平成23)	・創業130周年 ・インド現地法人の設立 ・精密機械事業中国合弁会社設立 ・世界初IMO3次規制レベルのNOx適合船用SCR搭載船の就航
2012年(平成24)	・プロセス機器のインド合弁会社設立 ・精密機械センター竣工 ・世界最大口径17.45m泥土圧シールド掘進機完成
2013年(平成25)	・米国「NAC International Inc.」の全株式を取得
2014年(平成26)	・アタカ大機株式会社を吸収合併



# 投資家情報

(2014年3月31日現在)

## 会社の概要

創業 1881年(明治14)4月1日  
 資本金 45,442,365,005円  
 従業員数 連結9,171名  
 単独3,155名  
 連結子会社数 79

## 株式の概要

発行可能株式総数 400,000,000株  
 発行済株式総数 159,214,656株  
 株主数 94,028名

## 大株主

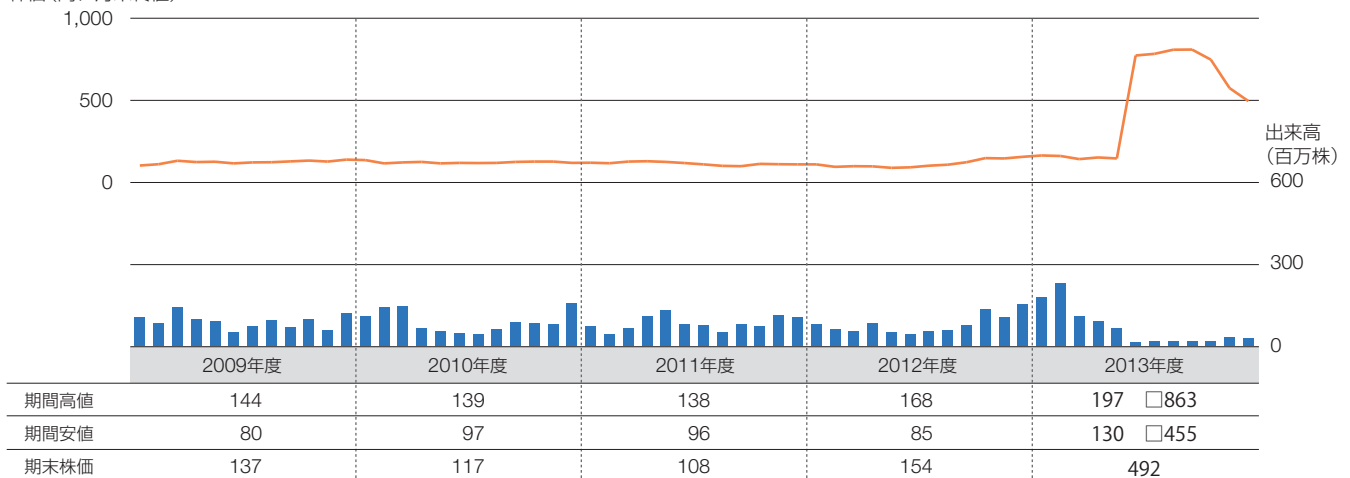
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,548	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,528	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,949	3.2
エバーグリーン	3,786	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	2,494	1.6
BNPパリバ証券株式会社	2,250	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	2,125	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 6)	2,121	1.4
株式会社損害保険ジャパン	2,000	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 2)	1,810	1.2

(注) 1. 当社は、自己株式2,743千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式数を控除して算出しております。

## 株価と出来高の推移

株価(円、月末終値)

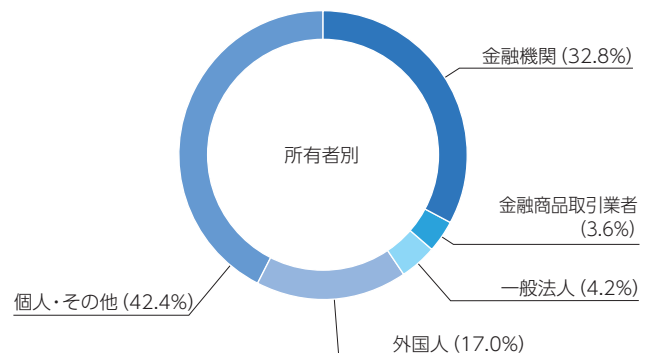


(注) 当社は、平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合しているため、2013年度の期間高値と期間安値については、株式併合前の株価を記載し、□印にて株式併合後の株価を記載しています。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会開催日 6月下旬  
 同総会議決権行使株主確定日 3月31日  
 期末配当受領株主確定日 3月31日  
 中間配当受領株主確定日 9月30日  
 公告方法 電子公告  
<http://www.hitachizosen.co.jp/>  
 1単元の株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 上場証券取引所 東京証券取引所

## 株式分布



※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。  
<http://www.hitachizosen.co.jp/ir/index.html>



## 日立造船株式会社

本 社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号  
TEL.06-6569-0001 FAX.06-6569-0002  
東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号  
TEL.03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>



**環境・社会報告書**

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境・社会報告書」を発行しています。

当社ホームページ  
<http://www.hitachizosen.co.jp/csr/report.html>  
にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。